

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

栃木県

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	野木町	22				
足利市	3	塩谷町	23				
栃木市	4	高根沢町	24				
佐野市	5	那須町	25				
鹿沼市	6	那珂川町	26				
日光市	7						
小山市	8						
真岡市	9						
大田原市	10						
矢板市	11						
那須塩原市	12						
さくら市	13						
那須烏山市	14						
下野市	15						
上三川町	16						
益子町	17						
茂木町	18						
市貝町	19						
芳賀町	20						
壬生町	21						

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年度 平成27年度 増 減 率	518,757 518,594 人 人 0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	511,767 512,166 人 人 -0.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市																
					面積	416.85 km ²	合2.1.1 増減率	合2.1.1 増減率	521,104 521,754 人 人 -0.1%	511,767 512,166 人 人 -0.1%	区分	平成27年度 平成22年度	09	2011	地方交付税種地	1-6																
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	5,788 2.6	5,534 2.5	栃木県		宇都宮市																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	第2次	60,456 26.8	58,661 26.1	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)															
地方税	91,732,186	31.5	86,330,994	82.5	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	第3次	159,399 70.6	160,370 71.4	区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)															
地方譲与税	1,318,344	0.5	1,318,344	1.3	内	普通税	90.2	1,565,102	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入総額	290,797,283	223,160,193	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	翌年度に 繰越すべき 財源	3,970,259	3,269,467	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
利子割交付金	65,317	0.0	65,317	0.1	内	法定普通税	90.2	1,565,102	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
配当割交付金	307,088	0.1	307,088	0.3	内	市町村民税	45.4	1,565,102	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	352,544	0.1	352,544	0.3	内	個人均等割	1.0	932,146	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	36.4	33,389,340	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
地方消費税交付金	11,856,706	4.1	11,856,706	11.3	内	法人均等割	2.4	364,577	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	111,399	0.0	111,399	0.1	内	固定資産税	39.8	36,492,166	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	39.6	36,364,017	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
自動車取得税交付金	33	0.0	33	0.0	内	軽自動車税	1.3	1,206,208	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	3.7	3,435,069	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	123,445	0.0	123,445	0.1	内	鉱産税	0.0	17	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
法人事業税交付金	856,534	0.3	856,534	0.8	内	特別土地保有税	-	-	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
地方特例交付金	593,089	0.2	593,089	0.6	内	法定外普通税	-	-	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	504,003	0.2	504,003	0.5	内	目的税	9.8	8,972,702	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	64,036	0.0	64,036	0.1	内	法定外目的税	-	-	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	25,050	0.0	25,050	0.0	内	法的 目的税	9.8	8,972,702	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
地方交付税	2,752,583	0.9	2,179,760	2.1	内	入湯税	0.0	17,581	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
内	普通交付税	2,179,760	0.7	2,179,760	2.1	内	事業所税	3.9	3,553,929	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-
内	特別交付税	529,831	0.2	-	-	内	都市計画税	5.9	5,401,192	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-
内	震災復興特別交付税	42,992	0.0	-	-	内	水利地益税等	-	-	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-
(一般財源計)	110,069,268	37.9	104,095,253	99.5	内	法定外目的税	-	-	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
交通安全対策特別交付金	78,376	0.0	78,376	0.1	内	旧法による税計	100.0	91,732,186	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
分担金・負担金	1,391,514	0.5	-	-	内	入湯税	0.0	17,581	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
使費用	1,891,414	0.7	128,988	0.1	内	事業所税	3.9	3,553,929	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
手数料	1,516,940	0.5	-	-	内	都市計画税	5.9	5,401,192	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
国庫支出金	105,697,873	36.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
国有提供交付金	138,139	0.0	138,139	0.1	内	法定外目的税	-	-	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 ○ 近畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	状況	歳入歳出 差引	5,539,953	4,590,377	繰上償還 金	8,297	6,009	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	繰上償還 金	-	-	
都道府県支出金	15,064,847	5.2	-																													

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2					
		144,746人	149,452人	-3.1%	令3.1.1	146,016人	141,074人	区分	平成27年国調	平成22年国調	09	2029	地方交付税種地	1-4					
		177.76km ²	814人		合2.1.1	147,442人	142,556人	第1次	1,292	1,466	栃木県	足利市							
					増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	1.8	2.0									
								第3次	25,931	26,960									
									36.9	37.1									
									42,981	44,262									
									61.2	60.9									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	19,798,707	27.7	18,460,863	65.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		71,588,541	55,079,264					
地方譲与税	489,674	0.7	489,674	1.7	普通	18,460,863	93.2	243,400	旧工特	×	歳出総額		69,607,915	53,184,390					
利子割交付金	14,281	0.0	14,281	0.1	法定普通	18,460,863	93.2	243,400	低開発	×	歳入歳出差引		1,980,626	1,894,874					
配当割交付金	67,164	0.1	67,164	0.2	市町村民	8,553,195	43.2	243,400	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		354,546	518,795					
株式等譲渡所得割交付金	77,150	0.1	77,150	0.3	内	253,961	1.3	-	山振	×	実質収入		1,626,080	1,376,079					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	7,105,162	35.9	-	過疎	×	単年度収支		277,700	-246,334					
地方消費税交付金	3,331,413	4.7	3,331,413	11.9	法	489,730	2.5	81,214	近畿	×	積立金取崩し額		978	1,453					
ゴルフ場利用税交付金	51,265	0.1	51,058	0.2	内	704,342	3.6	162,186	中	×	実質単年度収支		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	8,551,761	43.2	-	財政健全化等	×	区		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)				
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	うち純固定資産	8,527,631	43.1	-	指数表選定	○	一	一般職員	976	3,091,968	3,168				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	436,575	2.2	-	財源超過	×	一	うち消防職員	172	536,124	3,117				
自動車税環境性能割交付金	46,171	0.1	46,171	0.2	市町村たばこ	918,912	4.6	-	-	-	職	うち技能労務員	62	209,188	3,374				
法人事業税交付金	88,829	0.1	88,829	0.3	鉱産	420	0.0	-	-	-	員	教育公務員	18	67,302	3,739				
地方特例交付金	156,464	0.2	156,464	0.6	特別土地保有	-	-	-	-	-	等	臨時職員	-	-	-				
内	122,598	0.2	122,598	0.4	法定外普通	-	-	-	-	-	合	ラスパイレス指数	994	3,159,270	3,178				
自動車税減取補填特例交付金	23,951	0.0	23,951	0.1	内	1,337,844	6.8	-	-	-	一	部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
軽自動車税減取補填特例交付金	9,915	0.0	9,915	0.0	入湯	-	-	-	-	-	職	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,150
地方交付税	5,706,364	8.0	5,134,485	18.3	事業所	-	-	-	-	-	員	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,360
内	5,134,485	7.2	5,134,485	18.3	都市計画	1,337,844	6.8	-	-	-	員	退職手当	×	火葬場	×	教	1	27.04.01	6,770
特別交付税	568,430	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	員	事務機共同	×	常備消防	×	議	1	26.04.01	5,870
内	3,449	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	員	税務事務	×	小学校	×	議	1	25.04.01	5,370
(一般財源計)	29,827,494	41.7	27,917,564	99.4	旧法による	-	-	-	-	-	員	老人福祉	×	中学校	×	議	22	25.04.01	4,980
交通安全対策特別交付金	21,462	0.0	21,462	0.1	合	19,798,707	100.0	243,400	-	-	員	伝染病	×	その他	×	議			
分担金・負担金	159,431	0.2	-	-	内	-	-	-	-	-	員	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,150
使用料	747,993	1.0	140,856	0.5	事業所	-	-	-	-	-	員	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,360
手数料	605,379	0.8	-	-	都市計画	1,337,844	6.8	-	-	-	員	退職手当	×	火葬場	×	教	1	27.04.01	6,770
国庫支出金	25,340,062	35.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	員	事務機共同	×	常備消防	×	議	1	26.04.01	5,870
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	員	税務事務	×	小学校	×	議	1	25.04.01	5,370
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	員	老人福祉	×	中学校	×	議	22	25.04.01	4,980
都道府県支出金	4,359,028	6.1	-	-	合	19,798,707	100.0	243,400	-	-	員	伝染病	×	その他	×	議			
財産収入	104,207	0.1	17,343	0.1	内	-	-	-	-	-	員	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,150
寄附金	55,684	0.1	-	-	事業所	-	-	-	-	-	員	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,360
繰入金	1,220,636	1.7	-	-	都市計画	1,337,844	6.8	-	-	-	員	退職手当	×	火葬場	×	教	1	27.04.01	6,770
繰越金	1,117,175	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	員	事務機共同	×	常備消防	×	議	1	26.04.01	5,870
繰上り金	3,436,683	4.8	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	員	税務事務	×	小学校	×	議	1	25.04.01	5,370
地方債	4,593,307	6.4	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	員	老人福祉	×	中学校	×	議	22	25.04.01	4,980
うち減取補填債(特例分)	21,121	0.0	-	-	合	19,798,707	100.0	243,400	-	-	員	伝染病	×	その他	×	議			
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	-	-	員	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,150
うち臨時財政対策債	1,586,000	2.2	-	-	事業所	-	-	-	-	-	員	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,360
歳入合計	71,588,541	100.0	28,097,225	100.0	都市計画	1,337,844	6.8	-	-	-	員	事務機共同	×	常備消防	×	議	1	26.04.01	5,870
内	3,449	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	員	税務事務	×	小学校	×	議	1	25.04.01	5,370
(一般財源計)	29,827,494	41.7	27,917,564	99.4	法定外目的	-	-	-	-	-	員	老人福祉	×	中学校	×	議	22	25.04.01	4,980
交通安全対策特別交付金	21,462	0.0	21,462	0.1	旧法による	-	-	-	-	-	員	伝染病	×	その他	×	議			
分担金・負担金	159,431	0.2	-	-	合	19,798,707	100.0	243,400	-	-	員	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,150
使用料	747,993	1.0	140,856	0.5	内	-	-	-	-	-	員	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,360
手数料	605,379	0.8	-	-	事業所	-	-	-	-	-	員	退職手当	×	火葬場	×	教	1	27.04.01	6,770
国庫支出金	25,340,062	35.4	-	-	都市計画	1,337,844	6.8	-	-	-	員	事務機共同	×	常備消防	×	議	1	26.04.01	5,870
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	員	税務事務	×	小学校	×	議	1	25.04.01	5,370
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	員	老人福祉	×	中学校	×	議	22	25.04.01	4,980
都道府県支出金	4,359,028	6.1	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	員	伝染病	×	その他	×	議			
財産収入	104,207	0.1	17,343	0.1	合	19,798,707	100.0	243,400	-	-	員	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,150
寄附金	55,684	0.1	-	-	内	-	-	-	-	-	員	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,360
繰入金	1,220,636	1.7	-	-	事業所	-	-	-	-	-	員	退職手当	×	火葬場	×	教	1	27.04.01	6,770
繰越金	1,117,175	1.6	-	-	都市計画	1,337,844	6.8	-	-	-	員	事務機共同	×	常備消防	×	議	1	26.04.01	5,870
繰上り金	3,436,683	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	員	税務事務	×	小学校	×	議	1	25.04.01	5,370
地方債	4,593,307	6.4	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	員	老人福祉	×	中学校	×	議	22	25.04.01	4,980
うち減取補填債(特例分)	21,121	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	員	伝染病	×	その他	×	議			
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	19,798,707	100.0	243,400	-	-	員	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,150
うち臨時財政対策債	1,586,000	2.2	-	-	内	-	-	-	-	-	員	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,360
歳入合計	71,588,541	100.0	28,097,225	100.0	事業所	-	-	-	-	-	員	退職手当	×	火葬場	×	教	1	27.04.01	6,770
内	3,449	0.0	-	-	都市計画	1,337,844	6.8	-	-	-	員	事務機共同	×	常備消防	×	議	1	26.04.01	5,870
(一般財源計)	29,827,494	41.7	27,917,564	99.4	水利地益税等	-	-	-	-	-	員	税務事務	×	小学校	×	議	1	25.04.01	5,370
交通安全対策特別交付金	21,462	0.0	21,462	0.1	法定外目的	-	-	-	-	-	員	老人福祉	×	中学校	×	議	22	25.04.01	4,980
分担金・負担金	159,431	0.2	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	員	伝染病	×	その他	×	議			
使用料	747,993	1.0	140,856	0.5	合	19,798,707	100.0	243,400	-	-	員	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,150
手数料	605,379	0.8	-	-	内	-	-	-	-	-	員	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,360
国庫支出金	25,340,062	35.4	-	-	事業所	-	-	-	-	-	員	退職手当	×	火葬場	×	教	1	27.04.01	6,770

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
		155,549人	159,211人	-2.3%	令3.1.1	158,397人	154,047人	区分	平成27年国調	平成22年国調	09	2037	地方交付税種地	1-4	
		331.50km ²	469人		令2.1.1	159,951人	155,590人	第1次	4,587	5,000	栃木県	栃木市			
					増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	6.1	6.4					
								第3次	26,224	26,584					
									34.7	34.1					
									44,821	46,284					
									59.3	59.4					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	22,233,506	23.6	21,442,951	61.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	94,317,008	75,141,772			
地方譲与税	615,144	0.7	615,144	1.8	普通	21,429,230	96.4	302,175	×	歳出総額	89,440,884	67,294,036			
利子割交付金	15,488	0.0	15,488	0.0	法定普通	21,429,230	96.4	302,175	×	歳入歳出差引	4,876,124	7,847,736			
配当割交付金	72,808	0.1	72,808	0.2	市町村民	9,326,687	41.9	302,175	×	翌年度に繰越すべき財源	184,623	2,844,492			
株式等譲渡所得割交付金	83,558	0.1	83,558	0.2	内	289,245	1.3	-	×	実質収支	4,691,501	5,003,244			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	7,596,468	34.2	-	×	単年度収支	-311,743	2,333,520			
地方消費税交付金	3,521,823	3.7	3,521,823	10.1	法人均等	483,583	2.2	79,497	×	積立金	2,502,156	1,335,977			
ゴルフ場利用税交付金	324,510	0.3	309,958	0.9	固定資産	957,391	4.3	222,678	×	繰上償還金	-	800			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	10,553,751	47.5	-	×	繰上償還し額	651,952	5,435,019			
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0	軽自動車	10,315,059	46.4	-	×	実質単年度収支	1,538,461	-1,764,722			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	476,363	2.1	-	×	区					
自動車税環境性能割交付金	58,110	0.1	58,110	0.2	内	1,069,015	4.8	-	×	一般職員	1,159	3,646,214	3,146		
法人事業税交付金	143,645	0.2	143,645	0.4	市町村民	3,294	0.0	-	×	うち消防職員	188	556,668	2,961		
地方特例交付金	183,760	0.2	183,760	0.5	市町村民	120	0.0	-	×	うち技能労務職員	56	166,488	2,973		
内	144,128	0.2	144,128	0.4	法定外普通	804,276	3.6	-	×	教育公務員	23	84,991	3,695		
自動車税減取補填特例交付金	30,145	0.0	30,145	0.1	内	804,276	3.6	-	×	臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	9,487	0.0	9,487	0.0	入湯	13,721	0.1	-	×	等	1,182	3,731,205	3,157		
地方交付税	9,411,937	10.0	8,265,422	23.7	事業所	-	-	-	×	ラスパイレス指数		99.4			
内	8,265,422	8.8	8,265,422	23.7	都市計	790,555	3.6	-	×	一部事務組合加入の状況					
特別交付税	1,145,110	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	特別職等					
内	1,405	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	定数					
内	1,405	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	×	適用開始年月日					
内	1,405	0.0	-	-	合	22,233,506	100.0	302,175	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)					
(一般財源計)	36,664,305	38.9	34,712,683	99.5	内	13,721	0.1	-	○	市区町村長	1	30.07.01	7,140		
交通安全対策特別交付金	18,762	0.0	18,762	0.1	事業所	-	-	-	○	副市区町村長	1	2.07.01	7,140		
分担金・負担金	159,220	0.2	-	-	都市計	790,555	3.6	-	○	教員	1	2.07.01	6,120		
使用料	355,079	0.4	50,510	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	議会議員	1	3.04.01	5,350		
手数料	504,814	0.5	-	-	法定外目的	-	-	-	×	議会副議長	1	3.04.01	4,650		
国庫支出金	29,021,325	30.8	-	-	旧法による	-	-	-	×	議会議員	28	3.04.01	4,200		
国有提供交付金	-	-	-	-	合	22,233,506	100.0	302,175	×	その他					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	5,008,655	5.3	-	-											
財産収入	209,146	0.2	117,198	0.3											
寄附金	533,505	0.6	-	-											
繰入金	1,156,982	1.2	-	-											
繰越金	7,847,736	8.3	-	-											
繰上収入	4,471,979	4.7	18	0.0											
地方債	8,365,500	8.9	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,983,900	2.1	-	-											
歳入合計	94,317,008	100.0	34,899,171	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	20,987,251	20,206,822		
人件費	11,284,853	12.6	10,552,055	10,547,983	28.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	28,266,477	27,130,598		
うち職員給料	6,981,240	7.8	6,572,183	-	-	議会費	359,305	0.4	-	358,825	標準収入額等	26,618,792	25,803,021		
扶助費	13,862,352	15.5	4,077,922	4,076,221	11.1	総務費	24,185,604	27.0	111,366	7,389,822	標準財政規模	36,868,168	35,389,904		
公債費	6,481,134	7.2	6,379,313	6,379,313	17.3	民生費	23,204,650	25.9	359,113	11,223,406	財政力指数	0.74	0.74		
内	6,242,959	7.0	6,146,098	6,146,098	16.7	衛生費	4,744,769	5.3	506,606	3,285,083	実質収支比率(%)	12.7	14.1		
元利償還金	237,771	0.3	232,811	232,811	0.6	労働費	102,412	0.1	-	97,912	公債費負担比率(%)	13.0	12.8		
一時借入金	404	0.0	404	404	0.0	農林水産業費	1,417,721	1.6	266,302	1,036,809	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内	404	0.0	404	404	0.0	商工費	4,277,285	4.8	56,649	1,381,947	断全実質公債費比率(%)	-	-		
(義務経費計)	31,628,339	35.4	21,009,290	21,003,517	56.9	土木費	6,243,830	7.0	2,784,789	3,926,981	率化将来負担比率(%)	45.0	45.2		
物件費	9,530,489	10.7	7,040,241	6,231,844	16.9	消防費	3,772,574	4.2	406,299	3,374,617	積立金	5,699,937	3,849,733		
維持補修費	175,780	0.2	137,824	128,700	0.3	教育費	11,764,109	13.2	4,759,792	5,805,198	現在高	824,744	992,662		
補助費等	23,755,960	26.6	6,759,103	2,658,440	7.2	災害復旧費	2,887,491	3.2	-	36,812	特定目的	3,635,761	3,182,363		
うち一部事務組合負担金	182,329	0.2	182,329	154,171	0.4	公債費	6,481,134	7.2	-	6,379,313	地方債	60,657,348	58,534,807		
繰出金	5,686,643	6.4	4,461,957	4,405,703	11.9	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為	391,220	122,638		
繰上金	3,174,766	3.5	2,885,280	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	他	15,157,491	9,856,543		
投資・出資金・貸付金	3,350,500	3.7	-	-	-	歳出合計	89,440,884	100.0	9,250,916	44,296,725	物件等購入				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計					保証・補償				
投資的経費	12,138,407	13.6	2,003,030	34,428,204	93.3%	内	8,271,696	9.2	533,692	533,692	率年計	98.4	94.5	98.6	94.3
うち人件費	313,630	0.4	313,630	313,630	0.4	内	2,460,546	2.9	22,745	22,745	市町村民税	98.6	94.6	98.5	94.6
普通建設事業費	9,250,916	10.3	1,966,218	1,966,218	2.1	内	112,665	0.1	36,510	36,510	純固定資産税	98.0	93.9	98.6	93.7
うち補助	5,414,061	6.1	376,088	376,088	0.4	内	11,842	0.0	110	110					
うち単独	3,743,642	4.2	1,542,757	1,542,757	1.7	内	1,339,228	1.6	-	-					
災害復旧事業費	2,887,491	3.2	36,812	36,812	0.0	内	4,347,415	4.9	328	328					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-					
歳入合計	94,317,008	100.0	34,899,171	34,899,171	37.0	内	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	94,033 98,374 -4.4%	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-2
		面積	490.64 km ²		令3.1.1	96,340 人	94,867 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	09	2053		
		人口密度	192 人		令2.1.1	97,288 人	95,809 人	第1次	3,266	3,491	栃木県		鹿沼市	地方交付税種地
					増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	6.7	7.1				1-4
								第3次	17,478	17,592				
									28,170	28,293				
									57.6	57.3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	14,480,541	24.7	13,668,082	61.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	58,636,531	42,464,699		
地方譲与税	468,315	0.8	468,315	2.1	普通	13,664,784	94.4	221,631	×	歳出総額	55,429,325	39,980,203		
利子割交付金	9,478	0.0	9,478	0.0	法定普通	13,664,784	94.4	221,631	×	歳入歳出差引	3,207,206	2,484,496		
配当割交付金	44,545	0.1	44,545	0.2	市町村民	5,927,738	40.9	221,631	×	翌年度に繰越すべき財源	1,543,700	1,428,811		
株式等譲渡所得割交付金	51,075	0.1	51,075	0.2	内	177,351	1.2	-	×	実質収入	1,663,506	1,055,685		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	4,737,164	32.7	-	×	単年度収支	607,821	47,164		
地方消費税交付金	2,219,405	3.8	2,219,405	10.0	法人均等	362,269	2.5	59,677	×	積立金	253,683	858,189		
ゴルフ場利用税交付金	177,373	0.3	172,405	0.8	固定資産	6,772,444	46.8	-	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	6,759,691	46.7	-	×	繰上償還額	550,000	1,420,000		
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	軽自動車	317,026	2.2	-	×	実質単年度収支	311,504	-514,647		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	647,103	4.5	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	38,673	0.1	38,673	0.2	市町村民	473	0.0	-	×	一般	787	2,423,173	3,079	
法人事業税交付金	94,989	0.2	94,989	0.4	内	815,757	5.6	-	×	うち	126	378,000	3,000	
地方特例交付金	114,866	0.2	114,866	0.5	固定資産	815,757	5.6	-	×	うち	57	185,877	3,261	
内	88,848	0.2	88,848	0.4	うち純固定資産	815,757	5.6	-	×	技能	15	58,950	3,930	
自動車税減取補填特例交付金	20,061	0.0	20,061	0.1	軽自動車	815,757	5.6	-	×	労働	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	5,957	0.0	5,957	0.0	市町村民	815,757	5.6	-	×	公務	802	2,482,123	3,095	
地方交付税	5,737,186	9.8	5,181,678	23.4	特別土地保有	-	-	-	×	等	-	-	-	
内	5,181,678	8.8	5,181,678	23.4	法定外普通	-	-	-	×	ラ	-	-	-	
普通交付税	5,181,678	8.8	5,181,678	23.4	法定外普通	-	-	-	×	ス	-	-	-	
特別交付税	555,010	0.9	-	-	目的	-	-	-	×	バ	-	-	-	
内	498	0.0	-	-	法定目的	-	-	-	×	イ	-	-	-	
震災復興特別交付税	498	0.0	-	-	法定目的	-	-	-	×	レ	-	-	-	
(一般財源計)	23,436,456	40.0	22,063,521	99.8	内	3,298	0.0	-	×	ス	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,007	0.0	11,007	0.0	入湯	3,298	0.0	-	×	バ	-	-	-	
分担金・負担金	314,685	0.5	-	-	事業所	-	-	-	×	イ	-	-	-	
使用料	401,612	0.7	24,672	0.1	都市計	812,459	5.6	-	×	レ	-	-	-	
手数料	353,427	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	ス	-	-	-	
国庫支出金	17,675,436	30.1	-	-	法定外目的	-	-	-	×	バ	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	イ	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	14,480,541	100.0	221,631	×	レ	-	-	-	
都道府県支出金	3,897,966	6.6	-	-	内	-	-	-	×	ス	-	-	-	
財産収入	153,363	0.3	-	-	入湯	3,298	0.0	-	×	バ	-	-	-	
寄附金	116,117	0.2	-	-	事業所	-	-	-	×	イ	-	-	-	
繰入金	2,200,266	3.8	-	-	都市計	812,459	5.6	-	×	レ	-	-	-	
繰越金	2,484,496	4.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	ス	-	-	-	
繰上収入	2,995,100	5.1	16,311	0.1	法定外目的	-	-	-	×	バ	-	-	-	
地方債	4,596,600	7.8	-	-	旧法による	-	-	-	×	イ	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	14,480,541	100.0	221,631	×	レ	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	×	ス	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,247,000	2.1	-	-	入湯	3,298	0.0	-	×	バ	-	-	-	
歳入合計	58,636,531	100.0	22,115,511	100.0	事業所	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					都市計	812,459	5.6	-	×	レ	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	バ	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					合	14,480,541	100.0	221,631	×	レ	-	-	-	
					内	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					入湯	3,298	0.0	-	×	バ	-	-	-	
					事業所	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					都市計	812,459	5.6	-	×	レ	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	バ	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					合	14,480,541	100.0	221,631	×	レ	-	-	-	
					内	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					入湯	3,298	0.0	-	×	バ	-	-	-	
					事業所	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					都市計	812,459	5.6	-	×	レ	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	バ	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					合	14,480,541	100.0	221,631	×	レ	-	-	-	
					内	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					入湯	3,298	0.0	-	×	バ	-	-	-	
					事業所	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					都市計	812,459	5.6	-	×	レ	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	バ	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					合	14,480,541	100.0	221,631	×	レ	-	-	-	
					内	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					入湯	3,298	0.0	-	×	バ	-	-	-	
					事業所	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					都市計	812,459	5.6	-	×	レ	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	バ	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					合	14,480,541	100.0	221,631	×	レ	-	-	-	
					内	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					入湯	3,298	0.0	-	×	バ	-	-	-	
					事業所	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					都市計	812,459	5.6	-	×	レ	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	バ	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					合	14,480,541	100.0	221,631	×	レ	-	-	-	
					内	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					入湯	3,298	0.0	-	×	バ	-	-	-	
					事業所	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					都市計	812,459	5.6	-	×	レ	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	×	バ	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					合	14,480,541	100.0	221,631	×	レ	-	-	-	
					内	-	-	-	×	ス	-	-	-	
					入湯	3,298	0.0	-	×	バ	-	-	-	
					事業所	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					都市計	812,459	5.6	-	×	レ	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	×	ス	-	-	-	</

令和2年度 決算状況		人口増減率	77,661人 平成27年国調 83,386人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
		面積	1,449.83 km ²	令3.1.1 令2.1.1	80,168人 81,414人	79,114人 80,425人	区分	平成27年国調 平成22年国調	09	2061	日光市	地方交付税種地	1-2	
		人口密度	54人	増減率	-1.5%	-1.6%	第1次	2,169 5.2	栃木県	日光市				
歳入の状況 (単位:千円・%)							第2次	2,315 5.3						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	12,703,422	24.3	12,284,436	51.4	普通	12,106,125	95.3	123,961	旧新産	歳入総額	52,317,233	42,536,800		
地方譲与税	495,445	0.9	495,445	2.1	法定普通	12,106,125	95.3	123,961	旧工特	歳出総額	51,247,288	41,796,443		
利子割交付金	7,338	0.0	7,338	0.0	市町村民	4,285,711	33.7	123,961	低開発	歳入歳出差引	1,069,945	740,357		
配当割交付金	34,458	0.1	34,458	0.1	内				旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	196,642	227,112		
株式等譲渡所得割交付金	39,434	0.1	39,434	0.2	個人均等	151,518	1.2		山振	実質収支	873,303	513,245		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	3,531,141	27.8		過疎	単年度収支	360,058	-287,799		
地方消費税交付金	1,884,046	3.6	1,884,046	7.9	法人均等	283,610	2.2	47,333	近畿	積立金	263	2,215		
ゴルフ場利用税交付金	65,887	0.1	64,071	0.3	固定資産	319,442	2.5	76,628	中	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	6,990,935	55.0		財政健全化	繰上償還し額	-	670,000		
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	軽自動車	6,320,810	49.8		指数表選定	実質単年度収支	360,321	-955,584		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	258,966	2.0		財源超過	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	40,011	0.1	40,011	0.2	市町村民	570,198	4.5			一般職員	885	2,842,620	3,212	
法人事業税交付金	54,801	0.1	54,801	0.2	内					うち消防職員	189	570,213	3,017	
地方特例交付金	76,654	0.1	76,654	0.3	固定資産	315	0.0			うち技能労務職員	18	58,194	3,233	
内					うち純固定資産	6,320,810	49.8			教育公務員	8	31,616	3,952	
個人住民税減取補填特例交付金	50,801	0.1	50,801	0.2	軽自動車	258,966	2.0			臨時職員	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	20,756	0.0	20,756	0.1	市町村民	570,198	4.5			等	893	2,874,236	3,219	
軽自動車税減取補填特例交付金	5,097	0.0	5,097	0.0	特別土地保有	-	-			ラスパイレス指数			98.1	
地方交付税	9,961,442	19.0	8,813,644	36.9	法定外普通	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内					目的	597,297	4.7			議員公務災害	し尿処理	1	3.04.01	9,120
普通交付税	8,813,644	16.8	8,813,644	36.9	法定外普通	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	3.04.01	7,220
特別交付税	1,147,552	2.2	-	-	目的	597,297	4.7			退職手当	火葬場	1	3.04.01	6,412
内					法定外普通	-	-			事務機共同	常備消防	1	18.03.20	4,900
震災復興特別交付税	246	0.0	-	-	法定外普通	-	-			税務事務	小学校	1	18.03.20	4,100
(一般財源計)	25,362,949	48.5	23,794,349	99.6	法定外普通	-	-			老人福祉	中学校	22	18.03.20	3,800
交通安全対策特別交付金	9,375	0.0	9,375	0.0	内					伝染病	その他			
分担金・負担金	103,951	0.2	-	-	入湯	178,311	1.4							
使費用料	426,819	0.8	23,521	0.1	事業所	-	-							
手数料	380,537	0.7	-	-	都市計	418,986	3.3							
国庫支出金	14,246,565	27.2	-	-	水利地益税等	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-							
都道府県支出金	3,232,663	6.2	-	-	合	12,703,422	100.0	123,961						
財産収入	174,248	0.3	41,391	0.2										
寄附金	339,538	0.6	-	-										
繰入金	1,451,522	2.8	-	-										
繰越金	740,357	1.4	-	-										
諸収入	1,724,609	3.3	10,957	0.0										
地方債	4,124,100	7.9	-	-										
うち減取補填債(特例分)	23,900	0.0	-	-										
うち猶予特例債	169,000	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	1,202,900	2.3	-	-										
歳入合計	52,317,233	100.0	23,879,593	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	11,918,109	11,498,123	
人件費	8,151,650	15.9	7,788,060	7,757,607	30.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	20,557,269	19,727,398	
うち職員給料	5,359,640	10.5	5,112,992	-	-	議会費	272,192	0.5	-	272,192	標準収入額等	15,087,256	14,678,974	
扶助費	7,347,703	14.3	2,379,731	2,353,629	9.3	総務費	13,208,285	25.8	449,316	3,891,054	標準財政規模	25,103,880	24,499,932	
公債費	5,911,930	11.5	5,724,783	5,724,783	22.6	民生費	12,588,159	24.6	204,582	6,681,822	財政力指数	0.59	0.59	
内						衛生費	3,455,610	6.7	128,009	2,709,590	実質収支比率(%)	3.5	2.1	
元利償還金	5,670,939	11.1	5,491,358	5,491,358	21.7	労働費	34,075	0.1	-	33,406	公債費負担比率(%)	19.6	18.8	
利子	240,908	0.5	233,342	233,342	0.9	農林水産業費	942,648	1.8	308,507	456,514	判断	-	-	
一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0	商工費	3,665,555	7.2	1,063,535	1,494,988	健全	-	-	
(義務的経費計)	21,411,283	41.8	15,892,574	15,836,019	62.7	土木費	3,555,180	6.9	1,574,524	2,020,358	比率	7.3	6.5	
物件費	6,567,525	12.8	5,248,520	4,527,788	17.9	消防費	1,772,721	3.5	122,968	1,668,139	率化	65.9	66.0	
維持補修費	597,871	1.2	487,590	487,590	1.9	教育費	5,344,618	10.4	1,603,342	3,117,900	積立	2,648,213	2,647,950	
補助費等	11,712,546	22.9	3,003,266	1,318,031	5.2	災害復旧費	496,315	1.0	-	21,423	現在	969,910	969,887	
うち一部事務組合負担金	34,330	0.1	34,330	34,330	0.1	公債費	5,911,930	11.5	-	5,724,783	特定	4,043,497	5,071,455	
繰出金	3,227,797	6.3	2,626,868	2,522,670	10.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債	58,889,311	60,436,150	
積立金	421,441	0.8	48,670	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為	96,000	96,200	
投資・出資金・貸付金	1,357,727	2.6	234,981	74,864	0.3	歳出合計	51,247,288	100.0	5,454,783	28,092,169	保証・補償	7,040,131	7,455,648	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公計	4,428,183			125,412	その他	-	-	
投資的経費	5,951,098	11.6	549,700	-	-	下水	1,080,000			93,661	収益事業収入	-	-	
うち人件費	290,050	0.6	290,050	24,766,962千円	98.0%	水道	120,386			12,285	土地開発基金	303,507	303,495	
普通建設事業費	5,454,783	10.6	528,277	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		観光施設	17,070			18,864	現在高			
内						等市場	499			94	積立	96.5	91.7	
うち補助	1,470,003	2.9	25,045	歳入一般財源等		国民健康保険	689,746			2	率年計	98.5	96.4	
うち単独	3,960,099	7.7	500,051	出のその他		その他	2,520,482			323	純固定資産税	94.7	88.2	
災害復旧事業費	496,315	1.0	21,423											
失業対策事業費	-	-	-											
歳入合計	51,247,288	100.0	28,092,169											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年度 平成27年度 増 減 率	166,666 人 166,760 人 -0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	167,888 人 160,754 人 0.2%	167,505 人 160,421 人 0.2%	産 業 構 造	平成27年度 増 減 率	平成22年度 増 減 率	3,142 4.1 25,951 33.9 47,496 62.0	3,087 4.1 24,868 33.3 46,715 62.6	都道府県名	09 栃木県	団体名	2088 小山市	市町村類型	IV-2 地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況					令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 ○ 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 1,019	一 般 職 員 208	一 般 職 員 38	一 般 職 員 31	一 般 職 員 -	一 般 職 員 1,050	ラ ス バ イ レ ス 指 数	98.9	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
地方税	28,331,576	31.8	26,525,569	82.8	普通	26,525,311	93.6	635,463	議員公務災害 × し尿処理 ○	1	28.10.01	9,700						市 区 町 村 長	1	28.10.01	8,260		
地方譲与税	549,620	0.6	549,620	1.7	法定普通税	26,525,311	93.6	635,463	非常勤公務災害 × ごみ処理 ○	1	28.10.01	8,260						副 市 区 町 村 長	1	28.10.01	6,930		
利子割交付金	18,273	0.0	18,273	0.1	市町村民税	12,186,183	43.0	635,463	退職手当 ○ 火葬場 ○	1	28.10.01	6,930						教 育 長	1	27.04.01	6,000		
配当割交付金	86,006	0.1	86,006	0.3	内 訳	305,924	1.1	-	事務機共同 × 常備消防 ○	1	27.04.01	5,400						議 会 議 長	1	27.04.01	5,100		
株式等譲渡所得割交付金	98,983	0.1	98,983	0.3	個人均等割	9,354,193	33.0	-	税務事務 × 小学校 ×	28	27.04.01	5,100						議 会 議 員	28	27.04.01	5,100		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	710,250	2.5	118,056	老人福祉 × 中学校 ×									議 会 議 員					
地方消費税交付金	3,744,579	4.2	3,744,579	11.7	法人均等割	1,815,816	6.4	517,407	伝染病 ○ その他 ○														
ゴルフ場利用税交付金	26,872	0.0	26,872	0.1	固定資産税	12,697,384	44.8	-															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,678,587	44.8	-															
自動車取得税交付金	14	0.0	14	0.0	軽自動車税	413,337	1.5	-															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,228,407	4.3	-															
自動車税環境性能割交付金	52,579	0.1	52,579	0.2	鉱産税	-	-	-															
法人事業税交付金	271,709	0.3	271,709	0.8	特別土地保有税	-	-	-															
地方特例交付金	212,370	0.2	212,370	0.7	法定外普通税	-	-	-															
内 訳	176,616	0.2	176,616	0.6	目的税	1,806,265	6.4	-															
自動車税減取補填特例交付金	27,275	0.0	27,275	0.1	法定目的税	1,806,265	6.4	-															
軽自動車税減取補填特例交付金	8,479	0.0	8,479	0.0	入湯税	258	0.0	-															
地方交付税	794,772	0.9	304,887	1.0	事業所税	-	-	-															
内 訳	304,887	0.3	304,887	1.0	都市計画税	1,806,007	6.4	-															
普通交付税	476,241	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-															
特別交付税	13,644	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-															
内 訳	13,644	0.0	-	-	旧法による税計	-	-	-															
(一般財源計)	34,187,353	38.4	31,891,461	99.6	合	28,331,576	100.0	635,463															
交通安全対策特別交付金	21,356	0.0	21,356	0.1	内 訳	28,331,576	100.0	635,463															
分担金・負担金	483,244	0.5	-	-	入湯税	258	0.0	-															
使 用 料	352,599	0.4	55,622	0.2	事業所税	-	-	-															
手数料	103,412	0.1	-	-	都市計画税	1,806,007	6.4	-															
国庫支出金	29,072,594	32.6	-	-	水利地益税等	-	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-															
都道府県支出金	4,588,035	5.1	-	-	合	28,331,576	100.0	635,463															
財産収入	199,833	0.2	50,460	0.2	内 訳	28,331,576	100.0	635,463															
寄附金	721,934	0.8	-	-	入湯税	258	0.0	-															
繰 入 金	1,385,842	1.6	-	-	事業所税	-	-	-															
繰 越 金	1,452,192	1.6	-	-	都市計画税	1,806,007	6.4	-															
諸 収 入 債	3,847,296	4.3	7,134	0.0	水利地益税等	-	-	-															
地方 うち減取補填債(特例分)	575,600	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-															
うち猶予特例債	300,000	0.3	-	-	旧法による税計	-	-	-															
うち臨時財政対策債	410,000	0.5	-	-	合	28,331,576	100.0	635,463															
歳 入 合 計	89,088,290	100.0	32,026,033	100.0	内 訳	28,331,576	100.0	635,463															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	25,028,887	24,231,654	基 準 財 政 需 要 額	25,332,016	24,689,494							
人 員 給 付 費	9,369,737	10.8	8,530,660	8,493,398	25.5	会 費	416,941	0.5	-	416,941	標準財政収入額等	31,977,422	31,171,831	標準財政規模	32,695,426	32,297,473							
扶 助 費	15,085,938	17.4	4,389,016	3,990,685	12.0	総 務 費	32,614,588	37.6	9,639,772	4,621,509	財政力指数	0.98	0.98	実質収支比率(%)	6.2	2.5							
公 債 費	4,570,641	5.3	4,566,204	4,566,204	13.7	民 生 費	21,989,647	25.3	704,631	9,618,808	公債費負担比率(%)	11.9	12.3	健全 断 全 比 率 化	-	-							
内 訳	4,292,277	4.9	4,287,985	4,287,985	12.9	衛 生 費	5,642,027	6.5	84,712	5,275,738	健全 断 全 比 率 化	-	-	積 立 金 高 減 特 定 目 的	1,202,680	1,226,220							
元 利 償 還 金	275,864	0.3	275,719	275,719	0.8	農 林 水 産 業 費	1,855,118	2.1	481,581	1,156,486	積 立 金 高 減 特 定 目 的	364,161	364,150	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,803,352	2,613,008							
一 時 借 入 金 利 子	2,500	0.0	2,500	2,500	0.0	商 工 業 費	4,222,637	4.9	4,375	897,169	地 方 債 現 在 高	57,783,843	49,403,520	物 件 等 購 入 保 証 の 補 償 そ の 他	15,526,950	13,520,174							
(義務的経費計)	29,026,316	33.4	17,485,880	17,050,287	51.2	土 木 費	6,571,240	7.6	3,674,742	3,484,450	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824	地 方 債 現 在 高	57,783,843	49,403,520							
物 件 修 繕 費	7,283,134	8.4	6,142,249	5,060,806	15.2	消 防 費	2,037,612	2.3	123,531	1,710,212	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824							
維 持 補 修 費	306,560	0.4	294,661	294,661	0.9	教 育 費	6,284,004	7.2	996,900	4,306,493	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824							
補 助 費 等	25,688,072	29.6	7,641,769	4,370,319	13.1	災 害 復 旧 費	343,289	0.4	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824							
うち一部事務組合負担金	2,101,507	2.4	2,101,507	1,743,140	5.2	公 債 費	4,570,641	5.3	-	4,566,204	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824							
繰 出 金	4,398,650	5.1	3,420,062	3,346,130	10.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824							
積 立 金	552,657	0.6	109,621	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824							
投資・出資金・貸付金	3,523,220	4.1	13,630	-	-	歳 入 合 計	86,832,142	100.0	15,710,244	36,263,266	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 訳	86,832,142	100.0	15,710,244	36,263,266	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,863,574	2,009,824							
投資的																							

令和2年度 決算状況		人口増減率	78,190人 79,539人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
		面積	167.34 km ²	令3.1.1	79,871人	76,448人	区分	平成27年国調	09	2096			
		人口密度	467人	令2.1.1	80,395人	76,927人	平成22年国調		栃木県	真岡市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	13,425,036	25.9	12,685,136	71.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	51,824,620	37,486,914	
地方譲与税	421,586	0.8	421,586	2.4	普通	12,683,829	94.5	153,992	旧工特×	歳出総額	49,050,676	35,595,430	
利子割交付金	7,900	0.0	7,900	0.0	法定普通	12,683,829	94.5	153,992	低開発×	歳入歳出差引	2,773,944	1,891,484	
配当割交付金	37,180	0.1	37,180	0.2	市町村民	4,891,791	36.4	153,992	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	364,355	692,956	
株式等譲渡所得割交付金	42,770	0.1	42,770	0.2	内	151,854	1.1	-	山振×	実質収支	2,409,589	1,198,528	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	3,940,115	29.3	-	過×	単年度収支	1,211,061	-1,007,631	
地方消費税交付金	1,789,195	3.5	1,789,195	10.1	法	265,587	2.0	40,305	近×	積立金	1,974,927	383	
ゴルフ場利用税交付金	24,285	0.0	24,285	0.1	人	534,235	4.0	113,687	中×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	6,925,587	51.6	-	財政健全化等×	繰上償還額	1,642,741	-	
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	等	6,923,974	51.6	-	指数表選定○	実質単年度収支	1,543,247	-1,007,248	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	260,063	1.9	-	財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	40,643	0.1	40,643	0.2	法	606,388	4.5	-	一部事務組合加入の状況	一般	418	1,291,202	3,089
法人事業税交付金	78,275	0.2	78,275	0.4	定	-	-	-	退職手当○	うち	-	-	-
地方特例交付金	111,853	0.2	111,853	0.6	外	-	-	-	事務機共同×	うち	19	59,964	3,156
内	86,010	0.2	86,010	0.5	普	-	-	-	老人福祉×	職	13	51,584	3,968
自動車税減取補填特例交付金	21,083	0.0	21,083	0.1	通	-	-	-	伝染病×	員	431	1,342,786	3,116
軽自動車税減取補填特例交付金	4,760	0.0	4,760	0.0	法	-	-	-	その他○	等	-	-	-
内	2,888,689	5.6	2,357,969	13.4	定	-	-	-	ラ	合	-	-	-
普通交付税	2,357,969	4.5	2,357,969	13.4	外	-	-	-	ス	計	-	-	-
特別交付税	526,133	1.0	-	-	普	741,207	5.5	-	バ		-	-	-
内	4,587	0.0	-	-	通	741,207	5.5	-	イ		-	-	-
震災復興特別交付税	4,587	0.0	-	-	税	-	-	-	レ		-	-	-
(一般財源計)	18,867,423	36.4	17,596,803	99.6	目	-	-	-	ス		-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,353	0.0	9,353	0.1	的	-	-	-	指		-	-	-
分担金・負担金	147,020	0.3	-	-	税	-	-	-	数		-	-	-
使費用料	182,948	0.4	31,730	0.2	所	-	-	-	等		-	-	-
手数料	178,474	0.3	7	0.0	画	-	-	-	定		-	-	-
国庫支出金	14,164,447	27.3	-	-	税	-	-	-	数		-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	等	-	-	-	等		-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水	-	-	-	職		-	-	-
都道府県支出金	2,890,274	5.6	-	-	利	-	-	-	員		-	-	-
財産収入	2,073,795	4.0	10,851	0.1	地	-	-	-	等		-	-	-
寄附金	54,619	0.1	-	-	保	-	-	-	合		-	-	-
繰入金	3,083,138	5.9	-	-	有	-	-	-	計		-	-	-
繰越金	1,891,484	3.6	-	-	税	-	-	-			-	-	-
繰上金	1,891,484	3.6	-	-	外	-	-	-			-	-	-
諸収入	3,294,934	6.4	13,270	0.1	目	-	-	-			-	-	-
地方債	4,986,711	9.6	-	-	的	-	-	-			-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-			-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	所	-	-	-			-	-	-
うち臨時財政対策債	702,111	1.4	-	-	画	-	-	-			-	-	-
歳入合計	51,824,620	100.0	17,662,014	100.0	水	13,425,036	100.0	153,992			-	-	-
内	2,888,689	5.6	2,357,969	13.4	利	-	-	-			-	-	-
内	2,357,969	4.5	2,357,969	13.4	地	-	-	-			-	-	-
内	526,133	1.0	-	-	有	-	-	-			-	-	-
内	4,587	0.0	-	-	税	-	-	-			-	-	-
(一般財源計)	18,867,423	36.4	17,596,803	99.6	外	-	-	-			-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,353	0.0	9,353	0.1	普	-	-	-			-	-	-
分担金・負担金	147,020	0.3	-	-	通	-	-	-			-	-	-
使費用料	182,948	0.4	31,730	0.2	法	-	-	-			-	-	-
手数料	178,474	0.3	7	0.0	定	-	-	-			-	-	-
国庫支出金	14,164,447	27.3	-	-	外	-	-	-			-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	目	-	-	-			-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的	-	-	-			-	-	-
都道府県支出金	2,890,274	5.6	-	-	税	-	-	-			-	-	-
財産収入	2,073,795	4.0	10,851	0.1	所	-	-	-			-	-	-
寄附金	54,619	0.1	-	-	画	-	-	-			-	-	-
繰入金	3,083,138	5.9	-	-	水	-	-	-			-	-	-
繰越金	1,891,484	3.6	-	-	利	-	-	-			-	-	-
繰上金	1,891,484	3.6	-	-	地	-	-	-			-	-	-
諸収入	3,294,934	6.4	13,270	0.1	有	-	-	-			-	-	-
地方債	4,986,711	9.6	-	-	税	-	-	-			-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-	-			-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-	-			-	-	-
うち臨時財政対策債	702,111	1.4	-	-	的	-	-	-			-	-	-
歳入合計	51,824,620	100.0	17,662,014	100.0	税	-	-	-			-	-	-
内	2,888,689	5.6	2,357,969	13.4	所	-	-	-			-	-	-
内	2,357,969	4.5	2,357,969	13.4	画	-	-	-			-	-	-
内	526,133	1.0	-	-	水	-	-	-			-	-	-
内	4,587	0.0	-	-	利	-	-	-			-	-	-
(一般財源計)	18,867,423	36.4	17,596,803	99.6	地	-	-	-			-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,353	0.0	9,353	0.1	有	-	-	-			-	-	-
分担金・負担金	147,020	0.3	-	-	税	-	-	-			-	-	-
使費用料	182,948	0.4	31,730	0.2	外	-	-	-			-	-	-
手数料	178,474	0.3	7	0.0	目	-	-	-			-	-	-
国庫支出金	14,164,447	27.3	-	-	的	-	-	-			-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	税	-	-	-			-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	所	-	-	-			-	-	-
都道府県支出金	2,890,274	5.6	-	-	画	-	-	-			-	-	-
財産収入	2,073,795	4.0	10,851	0.1	水	-	-	-			-	-	-
寄附金	54,619	0.1	-	-	利	-	-	-			-	-	-
繰入金	3,083,138	5.9	-	-	地	-	-	-			-	-	-
繰越金	1,891,484	3.6	-	-	有	-	-	-			-	-	-
繰上金	1,891,484	3.6	-	-	税	-	-	-			-	-	-
諸収入	3,294,934	6.4	13,270	0.1	外	-	-	-			-	-	-
地方債	4,986,711	9.6	-	-	目	-	-	-			-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	的	-	-	-			-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	税	-	-	-			-	-	-
うち臨時財政対策債	702,111	1.4	-	-	所	-	-	-			-	-	-
歳入合計	51,824,620	100.0	17,662,014	100.0	画	-	-	-			-	-	-
内	2,888,689	5.6	2,357,969	13.4	水	-	-	-			-	-	-
内	2,357,969	4.5	2,357,969	13.4	利	-	-	-			-	-	-
内	526,133	1.0	-	-	地	-	-	-			-	-	-
内	4,587	0.0	-	-	有	-	-	-			-	-	-
(一般財源計)	18,867,423	36.4	17,596,803	99.6	税	-	-	-			-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,353	0.0	9,353	0.1	外	-	-	-			-	-	-
分担金・負担金	147,020	0.3	-	-	目	-	-	-			-	-	-
使費用料	182,948	0.4	31,730	0.2	的	-	-	-			-	-	-
手数料	178,474	0.3	7	0.0	税	-	-	-			-	-	-
国庫支出金	14,164,447	27.3	-	-	所	-	-	-			-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	画	-	-	-			-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水	-	-	-			-	-	-
都道府県支出金	2,890,274	5.6	-	-	利	-	-	-			-	-	-
財産収入	2,073,795	4.0	10,851	0.1	地	-	-	-			-	-	-
寄附金													

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		31,165人	170.46km ²	183人	令3.1.1	31,719人	31,400人	区分	平成27年国調	平成22年国調	09	2118			
		-6.6%			合2.1.1	32,051人	31,728人	第1次	1,187	1,079	栃木県	矢板市	地方交付税種地	1-2	
					増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	7.3	6.5					
								第3次	5,503	6,196					
									33.8	37.3					
									9,579	9,340					
									58.9	56.2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	4,551,664	24.4	4,386,450	59.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	区		歳入総額	18,617,143	15,051,490
地方譲与税	162,043	0.9	162,043	2.2	普通	4,386,068	96.4	53,482	旧工特	×	和		歳入歳出総額	17,596,960	14,534,576
利子割交付金	3,047	0.0	3,047	0.0	法定普通	4,386,068	96.4	53,482	低開発	○	分		歳入歳出差引	1,020,183	516,914
配当割交付金	14,314	0.1	14,314	0.2	市町村民	1,773,829	39.0	53,482	旧産炭	×	和		翌年度に繰越すべき財源	26,076	33,355
株式等譲渡所得割交付金	16,391	0.1	16,391	0.2	内	58,755	1.3	-	山振	○	和		実質収入	994,107	483,559
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,454,415	32.0	-	過疎	×	和		単年度収支	520,252	-346,612
地方消費税交付金	741,915	4.0	741,915	10.0	法	107,343	2.4	17,759	近畿	×	和		積立金取崩し額	218	142,753
ゴルフ場利用税交付金	28,485	0.2	25,748	0.3	内	153,316	3.4	35,723	中	×	和		繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	2,289,941	50.3	-	財政健全化等	×	和		実質単年度収支	449,533	-250,881
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	うち純固定資産	2,276,697	50.0	-	指数表選定	○	和		職員数(人)	226	226
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	101,320	2.2	-	財源超過	×	和		給料月額(百円)	702,630	702,630
自動車税環境性能割交付金	13,274	0.1	13,274	0.2	市町村たばこ	220,978	4.9	-	一部事務組合加入の状況	×	和		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-
法人事業税交付金	20,177	0.1	20,177	0.3	内	-	-	-	退職手当	○	和		うち消防職員	-	-
地方特例交付金	34,706	0.2	34,706	0.5	市町村たばこ	220,978	4.9	-	事務機共同	×	和		うち技能労務職員	10	30,560
内	25,892	0.1	25,892	0.3	特別土地保有	-	-	-	老人福祉	×	和		臨時公務員	4	15,332
自動車税減取補填特例交付金	6,886	0.0	6,886	0.1	法定外普通	-	-	-	伝染病	○	和		等	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	1,928	0.0	1,928	0.0	内	382	0.0	-	議員公務災害	×	和		ラ	226	226
地方交付税	2,342,660	12.6	1,989,651	26.8	事	-	-	-	非常勤公務災害	○	和		ス	717,962	717,962
内	1,989,651	10.7	1,989,651	26.8	都	165,214	3.6	-	退職手当	○	和		バ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	市	-	-	-	退職手当	○	和		イ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	利	-	-	-	事務機共同	×	和		レ	-	-
内	664	0.0	-	-	法	-	-	-	老人福祉	×	和		ス	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	定	165,596	3.6	-	老人福祉	×	和		イ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	外	-	-	-	伝染病	○	和		レ	-	-
内	664	0.0	-	-	目的	-	-	-	伝染病	○	和		ス	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	入	382	0.0	-	議員公務災害	×	和		バ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	事	-	-	-	非常勤公務災害	○	和		イ	-	-
内	664	0.0	-	-	業	-	-	-	退職手当	○	和		レ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	所	165,214	3.6	-	退職手当	○	和		ス	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	都	-	-	-	事務機共同	×	和		バ	-	-
内	664	0.0	-	-	市	-	-	-	老人福祉	×	和		イ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	利	-	-	-	伝染病	○	和		レ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	法	-	-	-	伝染病	○	和		ス	-	-
内	664	0.0	-	-	定	-	-	-	伝染病	○	和		バ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	外	-	-	-	伝染病	○	和		イ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	目的	-	-	-	伝染病	○	和		レ	-	-
内	664	0.0	-	-	入	382	0.0	-	議員公務災害	×	和		ス	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	事	-	-	-	非常勤公務災害	○	和		バ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	業	-	-	-	退職手当	○	和		イ	-	-
内	664	0.0	-	-	所	165,214	3.6	-	退職手当	○	和		レ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	都	-	-	-	事務機共同	×	和		ス	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	市	-	-	-	老人福祉	×	和		バ	-	-
内	664	0.0	-	-	利	-	-	-	伝染病	○	和		イ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	法	-	-	-	伝染病	○	和		レ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	定	-	-	-	伝染病	○	和		ス	-	-
内	664	0.0	-	-	外	-	-	-	伝染病	○	和		バ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	目的	-	-	-	伝染病	○	和		イ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	入	382	0.0	-	議員公務災害	×	和		レ	-	-
内	664	0.0	-	-	事	-	-	-	非常勤公務災害	○	和		ス	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	業	-	-	-	退職手当	○	和		バ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	所	165,214	3.6	-	事務機共同	×	和		イ	-	-
内	664	0.0	-	-	都	-	-	-	老人福祉	×	和		レ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	市	-	-	-	伝染病	○	和		ス	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	利	-	-	-	伝染病	○	和		バ	-	-
内	664	0.0	-	-	法	-	-	-	伝染病	○	和		イ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	定	-	-	-	伝染病	○	和		レ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	外	-	-	-	伝染病	○	和		ス	-	-
内	664	0.0	-	-	目的	-	-	-	伝染病	○	和		バ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	入	382	0.0	-	議員公務災害	×	和		イ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	事	-	-	-	非常勤公務災害	○	和		レ	-	-
内	664	0.0	-	-	業	-	-	-	退職手当	○	和		ス	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	所	165,214	3.6	-	事務機共同	×	和		バ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	都	-	-	-	老人福祉	×	和		イ	-	-
内	664	0.0	-	-	市	-	-	-	伝染病	○	和		レ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	利	-	-	-	伝染病	○	和		ス	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	法	-	-	-	伝染病	○	和		バ	-	-
内	664	0.0	-	-	定	-	-	-	伝染病	○	和		イ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	外	-	-	-	伝染病	○	和		レ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	目的	-	-	-	伝染病	○	和		ス	-	-
内	664	0.0	-	-	入	382	0.0	-	議員公務災害	×	和		バ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	事	-	-	-	非常勤公務災害	○	和		イ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	業	-	-	-	退職手当	○	和		レ	-	-
内	664	0.0	-	-	所	165,214	3.6	-	事務機共同	×	和		ス	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	都	-	-	-	老人福祉	×	和		バ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	市	-	-	-	伝染病	○	和		イ	-	-
内	664	0.0	-	-	利	-	-	-	伝染病	○	和		レ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	法	-	-	-	伝染病	○	和		ス	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	定	-	-	-	伝染病	○	和		バ	-	-
内	664	0.0	-	-	外	-	-	-	伝染病	○	和		イ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	目的	-	-	-	伝染病	○	和		レ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	入	382	0.0	-	議員公務災害	×	和		ス	-	-
内	664	0.0	-	-	事	-	-	-	非常勤公務災害	○	和		バ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	業	-	-	-	退職手当	○	和		イ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	所	165,214	3.6	-	事務機共同	×	和		レ	-	-
内	664	0.0	-	-	都	-	-	-	老人福祉	×	和		ス	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	市	-	-	-	伝染病	○	和		バ	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	利	-	-	-	伝染病	○	和		イ	-	-
内	664	0.0	-	-	法	-	-	-	伝染病	○	和		レ	-	-
普通交付税	352,345	1.9	-	-	定	-	-	-	伝染病	○	和		ス	-	-
特別交付税	664	0.0	-	-	外	-	-	-	伝染病	○	和		バ	-	-
内	664	0.0	-	-	目的	-	-								

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	115,210 人 117,146 人 -1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	117,143 人 114,875 人 -0.3%	115,181 人 115,181 人 -0.3%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1			
					面積	592.74 km ²	令3.1.1 令2.1.1 増減率	区分	平成27年国調	平成22年国調	3,912 6.9	3,673 6.6	09	栃木県	那須塩原市	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	19,082,065	29.3	18,604,658	71.0	普通	18,535,484	97.1	280,905	旧新産	×	×	×	×	歳入総額	65,102,031	53,019,990				
地方譲与税	443,749	0.7	443,749	1.7	法定普通	18,535,484	97.1	280,905	旧工特	×	×	×	歳入歳出差引	62,166,351	50,099,287					
利子割交付金	11,909	0.0	11,909	0.0	市町村民	7,515,407	39.4	280,905	旧産炭	×	×	×	歳入歳出差引	2,935,680	2,920,703					
配当割交付金	56,110	0.1	56,110	0.2	内	226,465	1.2	-	山振	○	×	×	翌年度に繰越すべき財源	447,902	599,318					
株式等譲渡所得割交付金	64,708	0.1	64,708	0.2	所	6,028,899	31.6	-	過	×	×	×	実質収支	2,487,778	2,321,385					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	459,090	2.4	77,581	首	○	×	×	単年度収支	166,373	193,558					
地方消費税交付金	2,617,454	4.0	2,617,454	10.0	法	800,953	4.2	203,324	近	×	×	×	積立金取崩し額	1,160,344	1,331,663					
ゴルフ場利用税交付金	37,362	0.1	32,385	0.1	内	9,661,423	50.6	-	中	×	×	×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	9,578,423	50.2	-	財政健全化等	×	×	×	状況	937,000	1,597,000					
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	うち純固定資産	9,578,423	50.2	-	指数表選定	○	×	×	実質単年度収支	389,717	-71,779					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	401,250	2.1	-	財源超過	×	×	×	区分							
自動車税環境性能割交付金	41,065	0.1	41,065	0.2	市町村たばこ	957,404	5.0	-	一部事務組合加入の状況	特	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)						
法人事業税交付金	138,593	0.2	138,593	0.5	市町村民	957,404	5.0	-	一般職	員	729	2,267,919	3,111							
地方特例交付金	138,531	0.2	138,531	0.5	内	401,250	2.1	-	うち消防職員	員	-	-	-							
内	個人住民税減取補填特例交付金	109,399	0.2	109,399	0.4	賦	401,250	2.1	-	うち技能労務職員	員	39	132,249	3,391						
賦	自動車税減取補填特例交付金	21,302	0.0	21,302	0.1	法	401,250	2.1	-	教育公務員	員	14	53,886	3,849						
賦	軽自動車税減取補填特例交付金	7,830	0.0	7,830	0.0	法	401,250	2.1	-	臨時職	員	-	-	-						
地	方	交	付	税	5,747,433	8.8	3,974,912	15.2	-	等	合	743	2,321,805	3,125						
内	普	通	交	付	税	3,974,912	6.1	3,974,912	15.2	-	-	-	-	-						
賦	特	別	交	付	税	673,506	1.0	-	-	-	-	-	-	-						
賦	震	災	復	興	特	別	交	付	税	1,099,015	1.7	-	-	-						
(一	般	財	源	計	28,378,990	43.6	26,124,085	99.7	内	入	湯	税	69,174	0.4	-	-	-		
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	事	業	所	税	-	-	-	-		
分	担	金	・	負	担	138,292	0.2	-	-	賦	都	市	計	画	税	477,407	2.5	-		
使	用	料	272,839	0.4	27,818	0.1	-	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-		
手	庫	支	出	金	21,097,041	32.4	-	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-		
国	有	提	供	交	付	金	-	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-	-		
(特	別	区	財	調	交	付	金	-	合	計	19,082,065	100.0	280,905	-	-	-	-		
都	道	府	県	支	出	金	3,837,678	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財	産	収	入	金	143,619	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄	附	金	358,012	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰	入	金	2,361,760	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰	越	金	2,920,703	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰	上	金	2,100,704	3.2	35,378	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
諸	地	方	2,945,500	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち	減	取	補	填	債	(特	例	分	81,400	0.1	-	-	-	-	-	-	-		
うち	猶	予	特	例	債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち	臨	時	財	政	対	策	債	1,500,000	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳	入	合	計	65,102,031	100.0	26,200,343	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	17,404,563	16,793,900							
人	員	給	付	金	7,336,483	11.8	6,865,749	6,814,923	24.5	議会費	314,769	0.5	314,374	21,323,708						
う	ち	職	員	給	付	金	4,674,498	7.5	-	総務費	17,848,148	28.7	929,088	21,613,168						
扶	助	費	11,853,681	19.1	3,951,222	3,721,226	13.4	17,278,770	27.8	民生費	17,278,770	27.8	178,271	27,390,745						
公	債	費	4,236,876	6.8	4,189,920	4,189,920	15.1	6,324,286	10.2	衛生費	6,324,286	10.2	2,604,020	0.82						
内	元	利	償	還	金	4,107,301	6.6	4,060,743	14.6	労働費	46,822	0.1	-	9.0						
賦	一	時	借	入	金	129,574	0.2	129,176	0.5	農林水産業費	1,380,183	2.2	390,743	8.5						
賦	一	時	借	入	金	1	0.0	1	0.0	商工費	2,278,074	3.7	46,179	11.9						
(義	務	的	経	費	計	23,427,040	37.7	15,006,891	53.0	土木費	4,005,093	6.4	1,824,334	12.8					
物	維	持	補	修	費	7,455,389	12.0	5,089,559	16.4	消防費	1,989,803	3.2	118,667	-						
補	助	費	等	17,821,460	28.7	5,518,102	3,737,237	13.5	教育費	6,282,536	10.1	669,997	-							
う	ち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	1,945,481	3.1	1,945,481	1,666,282						
繰	出	金	3,548,981	5.7	2,892,062	2,793,043	10.1	4,236,876	6.8	公債費	4,236,876	6.8	-	5,549,561						
積	立	金	1,545,892	2.5	1,186,248	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	1,666,282						
投	資	・	出	資	金	・	貸	付	金	1,104,312	1.8	-	-	8,399,556						
前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	33,446,316					
投	資	的	経	費	6,942,290	11.2	2,159,208	2,159,208	10.1	歳出合計	62,166,351	100.0	6,761,299	32,162,569						
う	ち	人	件	費	115,982	0.2	115,982	0.2	-	経常経費充当一般財源等計	26,105,802	千円	330,183	5,326,217						
内	普	通	建	設	事	業	費	6,761,299	10.9	2,112,690	94.0%	(99.6%)	1,666,282					
賦	う	ち	補	助	金	4,425,347	7.1	1,623,989	474,858	(減	取	補	填	債					
賦	う	ち	単	独	費	2,283,721	3.7	474,858	46,518	及	び	臨	時	財	政	対	策	債	除	く
賦	災	害	復	旧	事	業	費	180,991	0.3	46,518	歳入一般財源等	35,098,249	千円	32,162,569						
賦	失	業	対	策	事	業	費	-	-	-	出	の	そ	の	他					
歳	入	合	計	62,166,351	100.0	32,162,569														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		令和2年国調 平成27年国調	44,513 44,901	人 人	令3.1.1 合2.1.1	44,329 44,167	43,867 43,736	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	09	2142		
		増減率	-0.9%	125.63	増減率	0.4%	0.3%		第1次	1,904 9.0	1,940 9.4	栃木県	さくら市	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	6,898,931	28.3	6,731,246	64.5	普通税			旧新産×			歳入総額		24,387,073		
地方譲与税	210,244	0.9	210,244	2.0	法定普通税			旧工特×			歳出総額		19,224,356		
利子割交付金	4,513	0.0	4,513	0.0	市町村民税			低開発×			歳入歳出差引		17,954,194		
配当割交付金	21,237	0.1	21,237	0.2	内 個人均等割			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		1,270,162		
株式等譲渡所得割交付金	24,422	0.1	24,422	0.2	所 所得割			山 振 ×			実 質 収 支		151,353		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			過 疎 ×			単 年 度 収 支		1,118,809		
地方消費税交付金	970,941	4.0	970,941	9.3	固定資産税			近 畿 ×			積 立 金		8,853		
ゴルフ場利用税交付金	77,932	0.3	77,932	0.7	うち純固定資産税			中 部 ×			繰 上 償 還 金		3,100		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等 ×			繰 上 償 還 金		-		
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	市町村たばこ税			指数表選定 ×			繰 上 償 還 金		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			財源超過 ×			繰 上 償 還 金		-		
自動車税環境性能割交付金	19,849	0.1	19,849	0.2	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			繰 上 償 還 金		-		
法人事業税交付金	42,249	0.2	42,249	0.4	法定外普通税			特別職等			繰 上 償 還 金		-		
地方特例交付金	63,020	0.3	63,020	0.6	目的税			定 数			繰 上 償 還 金		-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	50,196	0.2	50,196	0.5	入湯税			適用開始年月日			繰 上 償 還 金		-		
自動車税減取補填特例交付金	10,297	0.0	10,297	0.1	事業所税			一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,527	0.0	2,527	0.0	都市計画法			一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
地方交付税	2,553,874	10.5	2,210,793	21.2	水利地益税等			一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
内 普通交付税	2,210,793	9.1	2,210,793	21.2	法定外目的税			一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
特別交付税	340,711	1.4	-	-	旧法による税計			一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
内 震災復興特別交付税	2,370	0.0	-	-	合			一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
(一般財源計)	10,887,217	44.6	10,376,451	99.5				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
交通安全対策特別交付金	5,123	0.0	5,123	0.0				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
分担金・負担金	71,060	0.3	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
使 用 料	145,741	0.6	9,640	0.1				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
手数料	100,497	0.4	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
国庫支出金	7,659,796	31.4	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
国有提供交付金	-	-	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
都道府県支出金	1,241,560	5.1	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
財産収入	65,879	0.3	21,457	0.2				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
寄附金	40,712	0.2	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
繰 入 金	371,838	1.5	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
繰 越 金	1,270,162	5.2	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
諸 収 入	1,163,285	4.8	20,787	0.2				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
地 方 債	1,364,203	5.6	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
うち減取補填債(特例分)	19,000	0.1	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
うち臨時財政対策債	712,103	2.9	-	-				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
歳 入 合 計	24,387,073	100.0	10,433,458	100.0				一人当たり平均給料			繰 上 償 還 金		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,392,495	6,194,631		
人件費	3,073,811	13.4	2,818,644	2,771,473	24.8	一般会費	166,312	0.7	-	166,312	基準財政需要額	8,596,657	8,186,639		
うち職員給料	1,805,355	7.9	1,618,758	-	-	総務費	6,399,104	27.9	115,668	1,672,454	標準税収入額等	8,123,141	7,922,816		
扶助費	3,282,996	14.3	1,004,316	995,958	8.9	民生費	6,307,133	27.5	44,289	3,163,247	標準財政規模	11,046,037	10,607,554		
公債費	1,948,446	8.5	1,927,573	1,924,473	17.2	衛生費	1,108,667	4.8	15,860	959,151	財政力指数	0.75	0.76		
内 元利償還金	1,869,120	8.2	1,848,247	1,845,147	16.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.8	10.5		
利子	79,326	0.3	79,326	79,326	0.7	農林水産業費	511,066	2.2	89,553	286,183	公債費負担比率(%)	13.9	13.8		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	1,550,874	6.8	83,019	454,935	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務経費計)	8,305,253	36.2	5,750,533	5,691,904	51.0	土木費	1,691,497	7.4	621,887	1,233,868	断全実質公債費比率(%)	7.4	7.3		
物件費	2,727,222	11.9	2,174,426	1,919,556	17.2	消防費	766,240	3.3	3,346	763,001	率化将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	110,736	0.5	109,720	109,720	1.0	教育費	2,286,383	10.0	312,342	1,744,915	積立金	2,182,524	2,173,671		
補助費等	7,799,021	34.0	2,580,706	1,782,631	16.0	災害復旧費	186,055	0.8	-	383	現在高	998,774	1,250,244		
うち一部事務組合負担金	1,086,740	4.7	1,086,740	967,234	8.7	公債費	1,948,446	8.5	-	1,927,573	特定目的	4,165,803	4,017,808		
繰 出 金	1,288,383	5.6	1,043,752	976,567	8.7	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	15,287,399	15,792,316		
繰 立 金	206,743	0.9	157,230	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	149,854	-		
投資・出資金・貸付金	1,012,400	4.4	77,300	-	-	歳 出 合 計	22,921,777	100.0	1,285,964	12,372,022	保証・補償	108,000	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	その他	1,725,699	1,809,333		
投資的経費	1,472,019	6.4	478,355	-	-	繰上水	2,004,451	8.8	219,312	208,274	実質的なもの	-	-		
うち人件費	23,530	0.1	23,530	10,480,378	93.9%	下水	579,444	2.5	5,579	5,579	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	1,285,964	5.6	477,972	477,972	4.4	水道	136,624	0.6	-	-	土地開発基金現在高	507,535	507,535		
内 うち補助	419,977	1.8	42,641	42,641	0.4	工業用水	-	-	-	-	合 計	99.2	98.3		
うち単独	860,427	3.8	435,271	435,271	4.0	等交	-	-	-	-	市町村民税	99.4	98.3		
災害復旧事業費	186,055	0.8	383	383	0.4	国民健康保険	280,178	1.2	104	104	純固定資産税	98.8	98.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,008,205	4.5	301	301					
歳 入 合 計	22,921,777	100.0	12,372,022	13,837,318	100.0	出のそ									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		口	%	km ²	%	人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	25,567人 26,104人 -2.1%	25,306人 25,827人 -2.0%	区分 平成27年度 平成22年度	09	2151	地方交付税種地	I-O
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次 第2次 第3次	栃木県	那須烏山市	地方交付税種地	1-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	3,320,933	19.7	3,320,933	41.3							歳入総額		16,829,551	12,430,923
地方譲与税	147,216	0.9	147,216	1.8							歳入歳出差引		16,220,326	11,840,875
利子割交付金	2,215	0.0	2,215	0.0							翌年度に繰越すべき財源		609,225	590,048
配当割交付金	10,409	0.1	10,409	0.1							実質単年度収支		62,692	66,732
株式等譲渡所得割交付金	11,920	0.1	11,920	0.1							積立金取崩し額		546,533	523,316
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							単年度収支		23,217	-3,891
地方消費税交付金	587,893	3.5	587,893	7.3							積立金		70,293	501
ゴルフ場利用税交付金	43,794	0.3	38,371	0.5							繰上償還金		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							状況		-	94,959
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0							実質単年度収支		93,510	-98,349
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区分			
自動車税環境性能割交付金	13,371	0.1	13,371	0.2							職員数(人)		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
法人事業税交付金	14,067	0.1	14,067	0.2							一般職		214	649,062
地方特例交付金	20,631	0.1	20,631	0.3							うち消防職員		-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	12,068	0.1	12,068	0.1							うち技能労務職員		5	12,390
内 自動車税減取補填特例交付金	6,936	0.0	6,936	0.1							職員臨時等		9	33,009
内 軽自動車税減取補填特例交付金	1,627	0.0	1,627	0.0							等合計		223	682,071
地方交付税	4,429,104	26.3	3,870,535	48.1							ラスパイレス指数		97.9	
内 普通交付税	3,870,535	23.0	3,870,535	48.1							一部事務組合加入の状況			
内 特別交付税	551,914	3.3	-	-							特別職等		定数	適用開始年月日
内 震災復興特別交付税	6,655	0.0	-	-							市市区町村長		1	26.04.01
(一般財源計)	8,601,557	51.1	8,037,565	99.8							副市市区町村長		1	26.04.01
交通安全対策特別交付金	2,466	0.0	2,466	0.0							教員		1	26.04.01
分担金・負担金	59,600	0.4	-	-							議会議長		1	17.10.01
使費用料	71,179	0.4	5,125	0.1							議会議長		1	17.10.01
手数料	14,119	0.1	-	-							議会議長		1	17.10.01
国庫支出金	5,691,825	33.8	-	-							議会議員		15	29.03.01
国有提供交付金	-	-	-	-							その他		-	-
都道府県支出金	929,998	5.5	-	-							その他		-	-
財産収入	6,662	0.0	2,612	0.0							その他		-	-
寄附収入	17,563	0.1	-	-							その他		-	-
繰入金	29,414	0.2	-	-							その他		-	-
繰越金	289,048	1.7	-	-							その他		-	-
諸収入	264,220	1.6	2,188	0.0							その他		-	-
地方債	851,900	5.1	-	-							その他		-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-							その他		-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-							その他		-	-
うち臨時財政対策債	300,000	1.8	-	-							その他		-	-
歳入合計	16,829,551	100.0	8,049,956	100.0							その他		-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,315,270	3,083,368	
人件費	2,031,356	12.5	1,871,945	1,660,113	19.9	一般会費	116,684	0.7	-	116,684	基準財政需要額	7,141,054	6,894,226	
うち職員給料	1,220,321	7.5	1,121,491	-	-	総務費	4,191,087	25.8	5,942	1,436,617	標準税収入額等	4,181,305	3,907,518	
扶助費	1,980,238	12.2	585,342	585,092	7.0	民生費	3,778,440	23.3	122,662	1,972,961	標準財政規模	8,356,313	8,146,869	
公債費	1,332,189	8.2	1,331,910	1,331,910	16.0	衛生費	1,415,679	8.7	20,215	1,206,239	財政力指数	0.46	0.45	
内 元利償還金	1,274,054	7.9	1,273,775	1,273,775	15.3	労働費	31	0.0	-	31	実質収支比率(%)	6.5	6.4	
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	548,952	3.4	155,799	245,884	公債費負担比率(%)	13.9	14.4	
(義務的経費計)	5,343,783	32.9	3,789,197	3,577,115	42.8	商工費	707,354	4.4	146,115	380,297	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,789,324	11.0	1,044,251	1,044,251	12.5	土木費	725,997	4.5	302,975	510,648	断全実質公債費比率(%)	6.4	6.7	
維持補修費	97,951	0.6	94,216	94,216	1.1	消防費	666,155	4.1	95,157	571,244	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	4,800,762	29.6	2,051,714	1,629,553	19.5	教育費	1,356,048	8.4	110,216	1,154,856	積立金	2,062,665	1,852,372	
うち一部事務組合負担金	974,345	6.0	974,345	916,764	11.0	災害復旧費	1,381,710	8.5	-	21,366	現在高	117,539	117,521	
繰出金	1,317,019	8.1	1,116,682	1,022,348	12.2	公債費	1,332,189	8.2	-	1,331,910	特定目的	5,602,541	5,183,369	
積立金	350,696	2.2	332,574	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	10,551,435	10,973,589	
投資・出資金・貸付金	180,000	1.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,220,326	100.0	959,081	8,948,737	物件等購入保証・補償その他	777,257	940,987	
投資的経費	2,340,791	14.4	235,995	235,995	2.8	繰上	1,828,111	11.3	-	111,868	収益事業収入	-	-	
うち人件費	41,039	0.3	41,039	41,039	0.5	国民健康保険	469,721	2.8	-	102,216	土地開発基金現在高	200,189	200,161	
内 普通建設事業費	959,081	5.9	214,629	214,629	2.6	国民健康保険	266,295	1.6	-	4,267	徴収率	97.6	85.1	
うち補助	616,802	3.8	50,951	50,951	0.6	国民健康保険	41,371	0.2	-	93	市町村民税	96.7	94.6	
うち単独	327,140	2.0	150,989	150,989	1.8	国民健康保険	239,655	1.4	-	-	純固定資産税	97.9	97.5	
内 災害復旧事業費	1,381,710	8.5	21,366	21,366	0.3	その他	811,069	5.1	-	313	純固定資産税	97.9	97.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	純固定資産税	97.9	97.5	
歳入合計	16,220,326	100.0	8,948,737	8,948,737	55.2	その他	-	-	-	-	純固定資産税	97.9	97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
		増減率	増減率	km ²	増減率				増減率	増減率	増減率					増減率
		30,806人	31,046人	-0.8%	54.39km ²	566人	31,285人	30,871人	3.1%	3.1%	0.1%	0.0%	09	3017	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次			1,399	1,462					
							第2次			8.6	9.2					
							第3次			5,844	5,931					
										35.9	37.4					
										9,037	8,476					
										55.5	53.4					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税		5,813,399	37.2	5,602,876	81.9	普通税			旧新産×			歳入総額		15,633,360	11,115,730	
地方譲与税		143,514	0.9	143,514	2.1	法定普通税			旧工特×			歳入歳出差引		14,820,222	10,508,456	
利子割交付金		3,431	0.0	3,431	0.1	市町村民税			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		813,138	607,274	
配当割交付金		16,143	0.1	16,143	0.2	内 個人均等割			山振×			実質収支		124,713	170,886	
株式等譲渡所得割交付金		18,562	0.1	18,562	0.3	所 所得割			過疎×			単年度収支		688,425	436,388	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割			首都○			積立金		238,084	69,417	
地方消費税交付金		730,107	4.7	730,107	10.7	法人税割			近畿×			積上償還金		351	612	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税			中 部 ×			繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化等×			繰上償還金		492,592	10,218	
自動車取得税交付金		4	0.0	4	0.0	軽自動車税			指数表選定○			実質単年度収支		-254,157	59,811	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			財源超過×			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金		13,847	0.1	13,847	0.2	鉱産税			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
法人事業税交付金		140,837	0.9	140,837	2.1	特別土地保有税			議員公務災害×			一般		185	537,980	2,908
地方特例交付金		44,490	0.3	44,490	0.7	法定外普通税			非常勤公務災害○			うち消防職員		-	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金		35,342	0.2	35,342	0.5	目的税			退職手当○			うち技能労務職員		8	24,904	3,113
自動車税減取補填特例交付金		7,183	0.0	7,183	0.1	法定外目的税			事務機共同×			臨時職		3	11,691	3,897
軽自動車税減取補填特例交付金		1,965	0.0	1,965	0.0	旧法による税計			老人福祉×			等合		-	-	-
地方交付税		184,700	1.2	106,367	1.6	入湯税			伝染病×			ラスパイレス指数		188	549,671	2,924
内 普通交付税		106,367	0.7	106,367	1.6	事業所税			その他○							
特別交付税		78,305	0.5	-	-	都市計画税										
震災復興特別交付税		28	0.0	-	-	水利地益税等										
(一般財源計)		7,109,034	45.5	6,820,178	99.7	法定外目的税										
交通安全対策特別交付金		4,324	0.0	4,324	0.1	旧法による税計										
分担金・負担金		63,826	0.4	-	-	合										
使 用 料		42,274	0.3	15,291	0.2											
手数料		14,095	0.1	-	-											
国庫支出金		5,176,107	33.1	-	-											
国有提供交付金		-	-	-	-											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-											
都道府県支出金		980,003	6.3	-	-											
財産収入		6,559	0.0	3,203	0.0											
寄附金		14,286	0.1	-	-											
繰入金		629,741	4.0	-	-											
繰越金		607,274	3.9	-	-											
繰上金		49,566	0.3	883	0.0											
諸地方債		936,271	6.0	-	-											
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち猶予特例債		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		214,171	1.4	-	-											
歳入合計		15,633,360	100.0	6,843,879	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		5,406,123	4,811,224
人件費		1,548,997	10.5	1,460,026	1,389,862	19.7	区		102,961	0.7	-	102,961	基準財政需要額		5,513,943	5,018,673
うち職員給料		938,295	6.3	876,285	-	-	議会費		4,310,686	29.1	71,402	999,433	標準税収入額等		6,916,654	6,174,359
扶助費		2,570,134	17.3	827,270	771,558	10.9	民生費		3,894,665	26.3	186,316	1,895,084	標準財政規模		7,237,192	6,851,001
公債費		830,437	5.6	828,725	828,725	11.7	衛生費		923,510	6.2	2,982	900,374	財政力指数		1.08	1.07
内 元利償還金		805,862	5.4	804,150	804,150	11.4	労働費		-	-	-	-	実質収支比率(%)		9.5	6.4
利子		24,575	0.2	24,575	24,575	0.3	農林水産業費		594,762	4.0	151,804	491,710	公債費負担比率(%)		9.3	9.5
一時借入金		-	-	-	-	-	商工費		176,330	1.2	-	174,735	健全実質赤字比率(%)		-	-
内 義務的経費計		4,949,568	33.4	3,116,021	2,990,145	42.4	土木費		1,529,572	10.3	814,397	962,116	断全実質公債費比率(%)		5.2	5.1
物件費		1,774,623	12.0	1,559,432	1,351,065	19.1	消防費		643,098	4.3	75,550	569,918	率化将来負担比率(%)		-	-
維持補修費		23,547	0.2	21,199	19,859	0.3	教育費		1,771,492	12.0	574,706	1,147,498	積立金		2,458,514	2,950,755
補助費等		4,834,345	32.6	1,622,685	1,006,915	14.3	災害復旧費		42,709	0.3	-	-	現在高		1,262,852	1,362,388
うち一部事務組合負担金		547,185	3.7	547,185	547,185	7.8	公債費		830,437	5.6	-	828,725	特定目的		1,035,370	897,494
繰出金		1,129,807	7.6	976,683	906,259	12.8	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		6,398,775	6,268,366
積立金		156,015	1.1	152,955	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		-	-
投資・出資金・貸付金		32,451	0.2	32,451	-	-	歳出合計		14,820,222	100.0	1,877,157	8,072,554	物件等購入保証・補償その他		1,727,361	1,430,381
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰上水		1,636,224	11.0	100,353	100,353	収益事業収入		-	-
投資的経費		1,919,866	13.0	591,128	591,128	8.8	下水		754,091	5.1	96,491	96,491	土地開発基金現在高		485,861	485,861
うち人件費		95,672	0.6	91,075	91,075	1.4	水道		16,103	0.1	3,676	3,676	徴収率年計		99.0	96.6
内 普通建設事業費		1,877,157	12.7	591,128	591,128	8.8	工業用水		-	-	115	115	市町村民税		99.2	97.1
うち補助		660,194	4.5	68,926	68,926	0.4	等交通		212,689	1.4	-	-	純固定資産税		98.8	96.1
うち単独		1,136,786	7.7	473,725	473,725	6.0	国民健康保険		653,341	4.4	301	301				
災害復旧事業費		42,709	0.3	-	-	-	その他		-	-	-	-				
失業対策事業費		-	-	-	-	-			-	-	-	-				
歳入合計		14,820,222	100.0	8,072,554	8,072,554	54.5			-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
		令和2年度 平成27年度	21,898 23,281	人 人	区 分	22,530 22,879	22,318 22,663	人 人	区分	09	3424		
		増減率	89.40	km ²	増減率	-1.5%	-1.5%	%	平成27年度調	栃木県	益子町	地方交付税種地	
		増減率	245	人	増減率	-1.5%	-1.5%	%	平成22年度調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,493,653	22.8	2,493,653	49.3	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		10,950,693	
地方譲与税	92,910	0.8	92,910	1.8	普通	2,490,311	99.9	21,157	旧工特×	歳出総額		8,908,162	
利子割交付金	1,962	0.0	1,962	0.0	法定普通税	2,490,311	99.9	21,157	低開発×	歳入歳出差引		10,416,897	
配当割交付金	9,226	0.1	9,226	0.2	市町村民税	1,112,141	44.6	21,157	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		533,796	
株式等譲渡所得割交付金	10,577	0.1	10,577	0.2	内 個人均等割	40,816	1.6	-	山振×	実質収入		42,746	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	969,494	38.9	-	過疎×	単年度収支		491,050	
地方消費税交付金	478,632	4.4	478,632	9.5	法人均等割	52,202	2.1	9,395	近畿×	積立金取崩し額		179,219	
ゴルフ場利用税交付金	49,954	0.5	46,793	0.9	固定資産税	49,629	2.0	11,762	中×	繰上償還金		72	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,171,724	47.0	-	財政健全化×	繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	1,169,346	46.9	-	指数表選定○	繰上償還金		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	79,645	3.2	-	財源超過×	繰上償還金		-	
自動車税環境性能割交付金	8,661	0.1	8,661	0.2	鉱産税	126,801	5.1	-	-	繰上償還金		-	
法人事業税交付金	6,993	0.1	6,993	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
地方特例交付金	21,457	0.2	21,457	0.4	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	15,528	0.1	15,528	0.3	目的税	3,342	0.1	-	-	繰上償還金		-	
自動車税減取補填特例交付金	4,494	0.0	4,494	0.1	法定外目的税	3,342	0.1	-	-	繰上償還金		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,435	0.0	1,435	0.0	入湯税	3,342	0.1	-	-	繰上償還金		-	
地方交付税	2,147,709	19.6	1,877,064	37.1	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
内 普通交付税	1,877,064	17.1	1,877,064	37.1	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
特別交付税	268,585	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金		-	
内 震災復興特別交付税	2,060	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
(一般財源計)	5,321,736	48.6	5,047,930	99.8	旧法による税計	2,493,653	100.0	21,157	-	繰上償還金		-	
交通安全対策特別交付金	1,339	0.0	1,339	0.0	合	2,493,653	100.0	21,157	-	繰上償還金		-	
分担金・負担金	38,050	0.3	-	-	内 入湯税	3,342	0.1	-	-	繰上償還金		-	
使費用料	25,137	0.2	4,882	0.1	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
手数料	13,113	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
国庫支出金	3,817,025	34.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	2,493,653	100.0	21,157	-	繰上償還金		-	
都道府県支出金	901,181	8.2	-	-	合	2,493,653	100.0	21,157	-	繰上償還金		-	
財産収入	23,063	0.2	1,568	0.0	内 入湯税	3,342	0.1	-	-	繰上償還金		-	
寄附金	44,052	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
繰入金	69,714	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
繰越金	184,552	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金		-	
繰上金	104,007	0.9	5	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
諸地方債	407,724	3.7	-	-	旧法による税計	2,493,653	100.0	21,157	-	繰上償還金		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	2,493,653	100.0	21,157	-	繰上償還金		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入湯税	3,342	0.1	-	-	繰上償還金		-	
うち臨時財政対策債	247,606	2.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
歳入合計	10,950,693	100.0	5,055,724	100.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,572,866	2,368,662
人件費	1,351,704	13.0	1,255,211	1,247,116	23.5	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,449,588	4,215,990
うち職員給与	825,641	7.9	754,359	-	-	議会費	108,097	1.0	-	108,097	標準税収入額等	3,225,092	2,984,185
扶助費	1,874,747	18.0	532,387	532,387	10.0	総務費	3,246,248	31.2	7,661	806,284	標準財政規模	5,349,762	5,077,689
公債費	714,793	6.9	704,735	704,735	13.3	民生費	3,019,527	29.0	37,164	1,484,529	財政力指数	0.57	0.56
内 元利償還金	687,065	6.6	677,007	677,007	12.8	衛生費	469,382	4.5	17,310	428,650	実質収支比率(%)	9.2	6.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-	労働費	7,218	0.1	-	7,218	公債費負担比率(%)	11.3	11.8
(義務的経費計)	3,941,244	37.8	2,492,333	2,484,238	46.8	農林水産業費	516,577	5.0	239,345	267,298	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件維持補修費	1,180,573	11.3	874,971	874,971	12.7	商工費	415,187	4.0	2,288	345,782	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	33,791	0.3	32,702	32,702	0.6	土木費	390,891	3.8	178,240	318,546	比率化将来負担比率(%)	6.5	6.9
補助費等	3,692,558	35.4	1,303,665	887,048	16.7	消防費	338,210	3.2	4,638	332,936	積立金高減特定目的	1,044,827	884,755
うち一部事務組合負担金	691,547	6.6	690,927	619,590	11.7	教育費	1,159,238	11.1	190,936	874,951	現在高	16,449	16,446
繰出金	765,891	7.4	616,076	566,205	10.7	災害復旧費	31,529	0.3	-	7,649	地方債現在高	121,579	110,717
積立金	47,779	0.5	47,579	-	-	公債費	714,793	6.9	-	704,735	債務負担行額(支出予定額)	6,394,675	6,674,016
投資・出資金・貸付金	45,950	0.4	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率年計	278,748	173,696
投資的経費	709,111	6.8	319,349	319,349	8.7	歳出合計	10,416,897	100.0	677,582	5,686,675	収益事業収入	162,709	162,676
うち人件費	51,294	0.5	51,294	51,294	0.5	内 繰上水	804,885	7.8	国民健康保険	43,973	徴収率	97.7	92.4
普通建設事業費	677,582	6.5	311,700	311,700	6.5	内 繰下水	218,303	2.1	国民健康保険	18,427	率年計	98.7	95.5
うち補助	386,057	3.7	97,598	97,598	0.9	内 繰市	38,994	0.4	国民健康保険	3,750	率年計	98.7	95.3
うち単独	247,745	2.4	196,722	196,722	2.3	内 繰業	603	0.0	国民健康保険	6,465	率年計	96.5	89.1
災害復旧事業費	31,529	0.3	7,649	7,649	0.1	内 繰業	603	0.0	国民健康保険	6,465	率年計	96.5	89.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 繰業	603	0.0	国民健康保険	6,465	率年計	96.5	89.1
歳入合計	10,416,897	100.0	5,686,675	5,686,675	54.8	内 繰業	603	0.0	国民健康保険	6,465	率年計	96.5	89.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	11,891人 13,188人 -9.8%	人口密度	172.69人 69人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
								令3.1.1	12,472人	12,373人	区分	09	3432		
								令2.1.1	12,745人	12,637人	平成27年度調	栃木県	茂木町	地方交付税種地	2-2
								増減率	-2.1%	-2.1%	平成22年度調				
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	1,521,436	15.6	1,521,436	34.8	普通	1,521,436	100.0	7,966	×	9,775,424	7,845,045				
地方譲与税	90,229	0.9	90,229	2.1	法定普通	1,521,436	100.0	7,966	×	8,992,205	7,244,368				
利子割交付金	978	0.0	978	0.0	市町村民	557,944	36.7	7,966	×	783,219	600,677				
配当割交付金	4,596	0.0	4,596	0.1	内	24,777	1.6	-	×	35,941	30,002				
株式等譲渡所得割交付金	5,255	0.1	5,255	0.1	個人均等	468,793	30.8	-	×	747,278	570,675				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	29,192	1.9	-	×	176,601	51,199				
地方消費税交付金	274,626	2.8	274,626	6.3	法人均等	35,182	2.3	7,966	×	431,645	391,911				
ゴルフ場利用税交付金	44,443	0.5	40,816	0.9	固定資産	869,834	57.2	-	×	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	869,556	57.2	-	×	-	-				
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車	48,780	3.2	-	×	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	44,878	2.9	-	×	-	-				
自動車税環境性能割交付金	7,668	0.1	7,668	0.2	鉱産	-	-	-	×	-	-				
法人事業税交付金	3,633	0.0	3,633	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	-	-				
地方特例交付金	7,943	0.1	7,943	0.2	法定外普通	-	-	-	×	-	-				
内	3,189	0.0	3,189	0.1	目的	-	-	-	×	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	3,978	0.0	3,978	0.1	入湯	-	-	-	×	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	776	0.0	776	0.0	事業所	-	-	-	×	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	2,716,493	27.8	2,399,891	54.9	都市計画	-	-	-	×	-	-				
地方交付税	2,399,891	24.6	2,399,891	54.9	水利地益税等	-	-	-	×	-	-				
内	316,102	3.2	-	-	法定外目的	-	-	-	×	-	-				
普通交付税	500	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	×	-	-				
特別交付税	4,677,302	47.8	4,357,073	99.6	合	1,521,436	100.0	7,966	×	-	-				
震災復興特別交付税	1,245	0.0	1,245	0.0	議員公務災害	-	-	-	×	-	-				
(一般財源計)	27,613	0.3	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	-	-				
交通安全対策特別交付金	115,125	1.2	11,308	0.3	退職手当	-	-	-	×	-	-				
分担金・負担金	16,980	0.2	8	0.0	事務機共同	-	-	-	×	-	-				
使用料	2,756,850	28.2	-	-	税務事務	-	-	-	×	-	-				
手数料	441,263	4.5	-	-	老人福祉	-	-	-	×	-	-				
国庫支出金	133,803	1.4	2,668	0.1	伝染病	-	-	-	×	-	-				
国有提供交付金	48,123	0.5	-	-	し尿処理	-	-	-	○	-	-				
(特別区財調交付金)	230,252	2.4	-	-	ごみ処理	-	-	-	○	-	-				
都道府県支出金	600,677	6.1	-	-	火葬場	-	-	-	○	-	-				
財産収入	119,591	1.2	1,440	0.0	常備消防	-	-	-	○	-	-				
寄附金	606,600	6.2	-	-	小学	-	-	-	×	-	-				
繰入金	4,500	0.0	-	-	中学校	-	-	-	×	-	-				
繰越金	-	-	-	-	その他	-	-	-	○	-	-				
繰上り債	172,000	1.8	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	-	-				
うち減取補填債(特例分)	9,775,424	100.0	4,373,742	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	○	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	○	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	○	-	-				
歳入合計	8,992,205	100.0	5,516,779	61.3	税務事務	-	-	-	○	-	-				
歳入合計	8,992,205	100.0	5,516,779	61.3	老人福祉	-	-	-	○	-	-				
歳入合計	8,992,205	100.0	5,516,779	61.3	伝染病	-	-	-	○	-	-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)
人件費	1,102,861	12.3	1,065,394	1,064,160	23.4	議会費	93,306	1.0	-	93,306	1,575,344	1,517,174	4,550,182	0.40	12.9
うち職員給与	623,192	6.9	604,313	-	-	総務費	2,919,176	32.5	90,859	1,367,982	3,977,017	3,846,377	4,426,695	0.40	12.9
扶助費	902,559	10.0	236,631	236,602	5.2	民生費	1,715,763	19.1	5,075	919,243	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
公債費	765,476	8.5	758,573	758,573	16.7	衛生費	403,071	4.5	12,703	374,201	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
内	737,645	8.2	731,760	731,760	16.1	労働費	16,790	0.2	-	10,790	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
元利償還金	27,831	0.3	26,813	26,813	0.6	農林水産業費	446,389	5.0	12,543	236,152	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	406,246	4.5	3,119	332,517	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
(義務経費計)	2,770,896	30.8	2,060,598	2,059,335	45.3	土木費	582,843	6.5	176,561	424,829	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
物件費	1,257,233	14.0	913,061	772,150	17.0	消防費	270,899	3.0	453	270,249	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
維持補修費	44,388	0.5	27,852	25,204	0.6	教育費	1,166,953	13.0	485,517	687,144	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
補助費等	2,308,107	25.7	888,272	661,023	14.5	災害復旧費	205,293	2.3	-	41,793	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
うち一部事務組合負担金	350,708	3.9	350,708	350,708	7.7	公債費	765,476	8.5	-	758,573	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
繰出金	879,257	9.8	768,518	619,449	13.6	諸支出金	-	-	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
繰立金	657,201	7.3	617,197	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
投資・出資金・貸付金	83,000	0.9	37,000	-	-	歳出合計	8,992,205	100.0	786,830	5,516,779	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,137,161	45.9	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
投資的経費	992,123	11.0	204,281	-	-	経常収支比率	90.9%	(94.6%)	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
うち人件費	16,609	0.2	16,609	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
普通建設事業費	786,830	8.8	162,488	-	-	歳入一般財源等	6,299,998	70.0	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
内	558,852	6.2	39,274	-	-	繰上り	99,164	1.1	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
うち補助	222,485	2.5	117,721	-	-	国民健康保険	142,979	1.6	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
うち単独	205,293	2.3	41,793	-	-	その他	504,971	5.7	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上り	99,164	1.1	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	142,979	1.6	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
歳入合計	8,992,205	100.0	5,516,779	61.3	61.3	繰上り	99,164	1.1	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
歳入合計	8,992,205	100.0	5,516,779	61.3	61.3	国民健康保険	142,979	1.6	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9
歳入合計	8,992,205	100.0	5,516,779	61.3	61.3	その他	504,971	5.7	-	-	1,977,304	1,920,425	4,426,695	0.40	12.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
		令和2年国調 平成27年国調	11,262 11,720	人 人	区 分	11,683 人	11,508 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	09	3441	地方交付税種地		
		増 減 率	-3.9 %		令 3. 1. 1	11,734 人	11,558 人	第 1 次	791	720	栃木県	市貝町			
		積 増 減 率	64.25 km ²	175 人	合 2. 1. 1	-0.4 %	-0.4 %	第 2 次	12.9	11.4					
					増 減 率			第 3 次	2,158	2,275					
									35.1	35.9					
									3,206	3,340					
									52.1	52.7					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	2,268,740	31.8	2,268,740	66.8	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収 支 状 況	歳入総額	7,123,895	5,527,891		
地方譲与税	75,547	1.1	75,547	2.2	普通	2,267,831	100.0	114,834	旧工特×		歳入歳出差引	6,528,731	4,871,882		
利子割交付金	1,128	0.0	1,128	0.0	法定普通税	2,267,831	100.0	114,834	低開発×		翌年度に繰越すべき財源	92,080	113,029		
配当割交付金	5,310	0.1	5,310	0.2	市町村民税	1,018,682	44.9	114,834	旧産炭×		実質収入	503,084	542,980		
株式等譲渡所得割交付金	6,105	0.1	6,105	0.2	内 個人均等割	21,831	1.0	-	山振×		単年度収支	-39,896	338,866		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 所得割	558,777	24.6	-	過疎×		積立金	220,000	101,351		
地方消費税交付金	260,353	3.7	260,353	7.7	法 人 均 等 割	30,085	1.3	-	近畿×		繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	22,436	0.3	19,740	0.6	固定資産税	1,136,271	50.1	-	中 部 ×		繰上償還額	100,000	160,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,136,200	50.1	-	財政健全化等×		実質単年度収支	80,104	280,217		
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	42,477	1.9	-	指数表選定○		区 分		職員数(人)	給料月額	一人当たり平均
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	70,401	3.1	-	財源超過×		一般	107	304,843	2,849	
自動車税環境性能割交付金	7,003	0.1	7,003	0.2	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち消防職員	-	-	-	
法人事業税交付金	65,653	0.9	65,653	1.9	法定外普通税	-	-	-	特別職等		うち技能労務職員	7	17,920	2,560	
地方特例交付金	15,629	0.2	15,629	0.5	法的	909	0.0	-	定 数		教 育 公 務 員	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	11,260	0.2	11,260	0.3	法定目的	909	0.0	-	適用開始年月日		臨時職	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	3,634	0.1	3,634	0.1	入 湯 税	909	0.0	-	一人当たり平均給料	等 合 計	107	304,843	2,849		
軽自動車税減取補填特例交付金	735	0.0	735	0.0	事 業 所 税	-	-	-	(報酬)月額	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	98.5		
地方交付税	773,801	10.9	657,718	19.4	都 市 計 画 税	-	-	-	議員公務災害	○ し尿処理	○ 市区町村長	1	31.04.01	5,180	
内 普通交付税	657,718	9.2	657,718	19.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非常勤公務災害	× ごみ処理	○ 副市区町村長	1	30.04.01	5,100	
特別交付税	113,118	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退職手当	○ 火葬場	○ 教 育 長	1	30.04.01	4,950	
内 震災復興特別交付税	2,965	0.0	-	-	旧 法 による 税 計	-	-	-	事務機共同	○ 常備消防	○ 議 会 議 長	1	26.04.01	3,400	
(一般財源計)	3,501,707	49.2	3,382,928	99.6	内 入 湯 税	909	0.0	-	税務事務	× 小学校	× 議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,800	
交通安全対策特別交付金	1,317	0.0	1,317	0.0	事 業 所 税	-	-	-	老人福祉	× 中学校	× 議 会 議 員	10	26.04.01	2,500	
分担金・負担金	12,748	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	伝 染 病	○ その他	○				
使 用 料	27,563	0.4	3,574	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
手数料	6,592	0.1	-	-	旧 法 による 税 計	-	-	-							
国庫支出金	1,921,316	27.0	-	-	合	2,268,740	100.0	114,834							
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	357,155	5.0	-	-											
財産収入	4,446	0.1	1,144	0.0											
寄附金	5,288	0.1	-	-											
繰入金	160,903	2.3	-	-											
繰越金	656,009	9.2	-	-											
繰上収入	88,751	1.2	6,196	0.2											
地方債	380,100	5.3	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	187,000	2.6	-	-											
歳入合計	7,123,895	100.0	3,395,159	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,116,889	2,132,309		
人件費	979,664	15.0	937,741	935,751	26.1	会 費	85,407	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,776,025	2,645,792		
うち職員給料	544,851	8.3	512,146	-	-	議 務 費	2,084,351	31.9	85,407	85,407	標準収入額等	2,705,090	2,743,077		
扶助費	538,229	8.2	191,996	162,166	4.5	民 生 費	1,501,192	23.0	4,483	818,927	標準財政規模	3,607,798	3,532,461		
公債費	382,411	5.9	382,411	382,411	10.7	衛 生 費	378,208	5.8	9,394	821,047	財政力指数	0.81	0.82		
内 元利償還金	364,499	5.6	364,499	364,499	10.2	農 林 水 産 業 費	320,803	4.9	6,337	341,075	実質収支比率(%)	13.9	15.4		
利子	17,912	0.3	17,912	17,912	0.5	労 働 費	249	0.0	-	249	公債費負担比率(%)	8.4	9.2		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	220,550	3.4	87,682	221,669	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務経費計)	1,900,304	29.1	1,512,148	1,480,328	41.3	土 木 費	440,805	6.8	17,590	163,045	断全連続実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,226,253	18.8	764,148	614,491	17.2	消 防 費	300,744	4.6	216,858	288,737	比率化将来負担比率(%)	5.6	6.6		
維持補修費	65,284	1.0	57,904	50,774	1.4	教 育 費	807,006	12.4	28,717	279,384	積立金	605,929	485,929		
補助費等	1,908,268	29.2	657,311	550,949	15.4	災 害 復 旧 費	7,005	0.1	185,433	580,675	現在高	100,898	100,898		
うち一部事務組合負担金	339,702	5.2	339,702	339,702	9.5	公 債 費	382,411	5.9	-	382,411	特定目的	609,529	609,758		
繰出金	543,639	8.3	480,954	459,851	12.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	3,442,501	3,426,900		
積立金	280,674	4.3	276,805	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	40,810	0.6	810	810	0.0	歳 出 合 計	6,528,731	100.0	556,494	3,982,626	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-		
投資的経費	563,499	8.6	232,546	-	-						その他	162,454	5,696		
うち人件費	-	-	-	-	-						率年計	99.4	96.4		
普通建設事業費	556,494	8.5	232,546	3,157,203 千円	88.1 % (93.0 %)	繰 出 合 計	543,639	8.6	543,639	86,545	市町村	99.6	97.9		
内 うち補助	110,885	1.7	14,242	経常収支比率	88.1 % (93.0 %)	会 計	151,443	2.3	151,443	86,311	純固定資産税	99.2	95.0		
うち単独	371,022	5.7	159,342	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	88.1 % (93.0 %)	実 質 収 支	603	0.9	603	86,311					
災害復旧事業費	7,005	0.1	-	歳入一般財源等	88.1 % (93.0 %)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	1,632					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	88.1 % (93.0 %)	保 険 者 数 (人)	-	-	-	2,726					
歳入合計	6,528,731	100.0	3,982,626	4,577,790 千円	88.1 % (93.0 %)	被 保 険 者 1 人 当 り	105,937	1.6	105,937	86					
						保 険 給 付 費	285,656	4.4	285,656	278					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-0
		口	%	km ²	%	令3.1.1	15,612人	15,435人	区分	09	3459	地方交付税種地	
		密度				合2.1.1	15,689人	15,519人	平成27年度調	栃木県	芳賀町		
						増減率	-0.5%	-0.5%	平成22年度調				2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	4,665,124	36.8	4,476,259	85.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	12,693,166	8,656,496	
地方譲与税	137,218	1.1	137,218	2.6	普通	4,472,161	95.9	95,568	×	歳出総額	11,894,325	7,797,355	
利子割交付金	1,396	0.0	1,396	0.0	法定普通	4,472,161	95.9	95,568	×	歳入歳出差引	798,841	859,141	
配当割交付金	6,571	0.1	6,571	0.1	市町村民	1,242,542	26.6	95,568	×	翌年度に繰越すべき財源	355,631	382,172	
株式等譲渡所得割交付金	7,560	0.1	7,560	0.1	内	27,721	0.6	-	×	実質収入	443,210	476,969	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	731,014	15.7	-	×	単年度収支	-33,759	107,905	
地方消費税交付金	532,883	4.2	532,883	10.1	法人均等	75,087	1.6	-	×	積立金	307,850	296,002	
ゴルフ場利用税交付金	8,735	0.1	8,735	0.2	固定資産	408,720	8.8	95,568	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	3,072,225	65.9	-	×	繰上償還額	392,567	400,000	
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車	58,205	1.2	-	○	実質単年度収支	-118,476	3,907	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	94,034	2.0	-	○	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金	13,304	0.1	13,304	0.3	内	3,077,380	66.0	-	○	一般	142	442,188	3,114
法人事業税交付金	52,665	0.4	52,665	1.0	固定資産	3,072,225	65.9	-	○	うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金	25,048	0.2	25,048	0.5	うち純固定資産	3,072,225	65.9	-	○	うち技能労務職員	10	29,110	2,911
内	17,206	0.1	17,206	0.3	軽自動車	58,205	1.2	-	○	教職	3	11,862	3,954
自動車税減取補填特例交付金	6,903	0.1	6,903	0.1	市町村たばこ	94,034	2.0	-	○	員	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	939	0.0	939	0.0	釧産	-	-	-	○	等	145	454,050	3,131
地方交付税	17,283	0.1	-	-	特別土地保有	-	-	-	○	ラ	-	-	-
内	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	○	ス	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的	192,963	4.1	-	○	バ	-	-	-
特別交付税	14,061	0.1	-	-	法定目的	192,963	4.1	-	○	イ	-	-	-
内	3,222	0.0	-	-	入湯	4,098	0.1	-	○	レ	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	ス	-	-	-
内	-	-	-	-	都市計	188,865	4.0	-	○	指	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	数	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	表	-	-	-
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	選	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	合	4,665,124	100.0	95,568	○	定	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-	○	財	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	入湯	4,098	0.1	-	○	源	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	超	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計	188,865	4.0	-	○	過	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	分	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	額	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	合	4,665,124	100.0	95,568	○	支	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-	○	出	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	入湯	4,098	0.1	-	○	総	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	額	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計	188,865	4.0	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	合	4,665,124	100.0	95,568	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	入湯	4,098	0.1	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計	188,865	4.0	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	合	4,665,124	100.0	95,568	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	入湯	4,098	0.1	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計	188,865	4.0	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	合	4,665,124	100.0	95,568	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	入湯	4,098	0.1	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計	188,865	4.0	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	合	4,665,124	100.0	95,568	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	入湯	4,098	0.1	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計	188,865	4.0	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	合	4,665,124	100.0	95,568	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	入湯	4,098	0.1	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計	188,865	4.0	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	合	4,665,124	100.0	95,568	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	入湯	4,098	0.1	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計	188,865	4.0	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	合	4,665,124	100.0	95,568	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	入湯	4,098	0.1	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計	188,865	4.0	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	合	4,665,124	100.0	95,568	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	入湯	4,098	0.1	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計	188,865	4.0	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	引	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	差	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	合	4,665,124	100.0	95,568	○	引	-		

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		令和2年国調 平成27年国調	39,474 39,951	人 人	令3.1.1 合2.1.1	39,096 39,313	38,532 38,743	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	09	3611		
		増減率	-1.2%	61.06	増減率	-0.6%	-0.5%		第1次	1,439	1,434	栃木県	壬生町	地方交付税種地	1-3
		人口	km ²	人					第2次	7.4	7.6				
									第3次	5,712	5,593				
										29.3	29.6				
										12,320	11,883				
										63.3	62.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	5,851,471	30.2	5,851,268	72.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	19,362,953	13,805,344			
地方譲与税	154,524	0.8	154,524	1.9	普通	5,851,268	100.0	75,139	×	歳出総額	18,793,292	13,319,835			
利子割交付金	4,083	0.0	4,083	0.1	法定普通	5,851,268	100.0	75,139	×	歳入歳出差引	569,661	485,509			
配当割交付金	19,208	0.1	19,208	0.2	市町村民	2,457,968	42.0	75,139	×	翌年度に繰越すべき財源	40,155	192,388			
株式等譲渡所得割交付金	22,076	0.1	22,076	0.3	内	70,706	1.2	-	×	実質収支	529,506	293,121			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	2,037,870	34.8	-	×	単年度収支	236,385	-195,737			
地方消費税交付金	860,413	4.4	860,413	10.6	法	115,365	2.0	19,849	×	積立金	192,009	106			
ゴルフ場利用税交付金	21,312	0.1	21,312	0.3	定	234,027	4.0	55,290	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市	3,032,543	51.8	-	×	積立金取崩し額	-	637,347			
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	町	3,029,609	51.8	-	×	実質単年度収支	428,394	-832,978			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	村	108,459	1.9	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金	14,845	0.1	14,845	0.2	た	252,298	4.3	-	×	一	210	614,880	2,928		
法人事業税交付金	40,783	0.2	40,783	0.5	ば	-	-	-	×	般	-	-	-		
地方特例交付金	49,016	0.3	49,016	0.6	こ	-	-	-	×	職	15	40,155	2,677		
内	39,158	0.2	39,158	0.5	税	-	-	-	×	員	4	15,032	3,758		
自動車税減収補填特例交付金	7,701	0.0	7,701	0.1	別	-	-	-	×	等	214	629,912	2,944		
軽自動車税減収補填特例交付金	2,157	0.0	2,157	0.0	目	-	-	-	×	ラ	-	-	-		
地方交付税	1,215,872	6.3	1,059,861	13.0	的	-	-	-	×	ス	-	-	-		
内	1,059,861	5.5	1,059,861	13.0	税	-	-	-	×	バ	-	-	-		
普通交付税	1,059,861	5.5	1,059,861	13.0	法	-	-	-	×	イ	-	-	-		
特別交付税	155,913	0.8	-	-	定	203	0.0	-	×	レ	-	-	-		
震災復興特別交付税	98	0.0	-	-	外	203	0.0	-	×	ス	-	-	-		
(一般財源計)	8,253,607	42.6	8,097,393	99.6	普	-	-	-	×	指	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,859	0.0	4,859	0.1	通	-	-	-	×	数	-	-	-		
分担金・負担金	64,635	0.3	-	-	法	-	-	-	×	表	-	-	-		
使費用	97,620	0.5	9,308	0.1	定	-	-	-	×	選	-	-	-		
手数料	78,932	0.4	-	-	市	-	-	-	×	定	-	-	-		
国庫支出金	6,526,572	33.7	-	-	町	-	-	-	×	財	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	村	-	-	-	×	源	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	た	-	-	-	×	超	-	-	-		
都道府県支出金	1,138,057	5.9	-	-	ば	-	-	-	×	過	-	-	-		
財産収入	33,541	0.2	17,025	0.2	こ	-	-	-	×	税	-	-	-		
寄附金	73,916	0.4	-	-	税	-	-	-	×	分	-	-	-		
繰入金	266,983	1.4	-	-	軽	-	-	-	×	分	-	-	-		
繰越金	485,509	2.5	-	-	自	-	-	-	×	分	-	-	-		
繰上収入	508,422	2.6	3,472	0.0	動	-	-	-	×	分	-	-	-		
地方債	1,830,300	9.5	-	-	-	-	-	×	分	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	×	分	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-	×	分	-	-	-			
うち臨時財政対策債	343,000	1.8	-	-	-	-	-	×	分	-	-	-			
歳入合計	19,362,953	100.0	8,132,057	100.0	5,851,471	100.0	75,139	×	分	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,586,936	5,350,473		
人件費	1,983,555	10.6	1,806,302	1,792,131	21.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,650,194	6,399,212		
うち職員給料	1,172,387	6.2	1,068,802	-	-	費	126,632	0.7	-	126,632	標準税収入額等	7,116,860	6,870,709		
扶助費	2,792,975	14.9	785,073	778,273	9.2	会	6,227,402	33.1	898,860	1,259,172	標準財政規模	8,520,230	8,040,460		
公債費	882,726	4.7	882,726	882,626	10.4	費	4,961,284	26.4	96,363	2,415,984	財政力指数	0.82	0.78		
内	855,885	4.6	855,885	855,785	10.1	生	1,036,361	5.5	218,157	848,394	実質収支比率(%)	6.2	3.6		
元利償還金	26,841	0.1	26,841	26,841	0.3	費	77	0.0	-	77	公債費負担比率(%)	9.1	9.1		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	費	532,198	2.8	73,875	430,713	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務経費計)	5,659,256	30.1	3,474,101	3,453,030	40.7	費	783,897	4.2	190,392	259,345	断全実質公債費比率(%)	5.8	6.4		
物件費	2,269,136	12.1	1,751,680	1,359,809	16.0	費	1,488,609	7.9	752,805	1,013,930	率化将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	58,412	0.3	51,959	51,959	0.6	費	667,459	3.6	-	665,243	積立金高減特定目的	1,131,268	939,259		
補助費等	5,992,806	31.9	1,779,987	1,555,647	18.4	費	1,895,189	10.1	401,704	1,258,885	現在高	517,745	517,661		
うち一部事務組合負担金	593,096	3.2	593,093	590,460	7.0	費	191,458	1.0	-	769	地方債現在高	2,800,806	2,902,128		
繰出金	1,342,464	7.1	1,092,192	1,022,071	12.1	費	882,726	4.7	-	882,726	債務負担行為額(支出予定額)	68,724	65,880		
積立金	310,604	1.7	300,638	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	705,680	892,345		
投資・出資金・貸付金	337,000	1.8	-	-	-	費	-	-	-	-	収益事業収入	410,168	410,082		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	98.3	95.5		
投資的経費	2,823,614	15.0	711,313	711,313	7.4	費	1,985,118	10.8	84,921	84,921	合	99.1	97.1		
うち人件費	142,605	0.8	141,485	141,485	0.7	費	638,381	3.5	62,301	62,301	計	97.6	94.0		
内	632,787	3.4	59,614	59,614	0.3	費	4,273	0.0	5,426	5,426	率年計	98.4	93.7		
うち補助	1,811,482	9.6	636,343	636,343	3.3	費	338,806	1.9	8,910	8,910	(%)	-	-		
災害復旧事業費	191,458	1.0	769	769	0.0	費	-	-	109	109	純固定資産税	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-					
歳入合計	18,793,292	100.0	9,161,870	9,731,531	51.8	費	1,003,658	5.4	310	310					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		令和2年国調 平成27年国調	24,913 25,292	人 人	令3.1.1 令2.1.1	25,497人 25,598人	25,123人 25,178人	区分	平成27年国調 平成22年国調	09	3645	地方交付税種地	2-4	
		増減率	30.27 km ²	823人	増減率	-0.4%	-0.2%	第1次	569 4.6	栃木県	野木町			
								第2次	591 4.7					
								第3次	4,024 32.8 7,679 63.2					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	3,629,302	31.9	3,629,302	71.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中○ 財政健全化× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	11,366,151	8,592,580		
地方譲与税	101,615	0.9	101,615	2.0	普通	3,629,302	100.0	60,656	×	歳入歳出差引	379,509	401,528		
利子割交付金	2,652	0.0	2,652	0.1	法定普通	3,629,302	100.0	60,656	×	翌年度に繰越すべき財源	44,385	135,614		
配当割交付金	12,445	0.1	12,445	0.2	市町村民	1,595,556	44.0	60,656	×	実質収入	335,124	265,914		
株式等譲渡所得割交付金	14,207	0.1	14,207	0.3	内	個人均等割	46,619	1.3	×	単年度収支	69,210	-44,985		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	所得割	1,265,173	34.9	○	積立金取崩し額	194,783	139,466		
地方消費税交付金	538,622	4.7	538,622	10.5	法	人	均等割	78,182	2.2	実質単年度収支	-125,436	-184,291		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区	固定資産税	1,816,131	50.0	×	職員数(人)	154	463,384		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	1,767,760	48.7	○	給料月額(百円)	455,544	2,997		
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	賦	軽自動車税	62,582	1.7	×	うち消防職員	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	155,033	4.3	×	うち技能労務職員	6	17,802		
自動車税環境性能割交付金	9,771	0.1	9,771	0.2	賦	鉱産税	-	-	×	教育公務員	2	*		
法人事業税交付金	30,062	0.3	30,062	0.6	内	特別土地保有税	-	-	○	臨時職	-	-		
地方特例交付金	32,907	0.3	32,907	0.6	賦	法定外普通税	-	-	×	等	154	463,384		
内	個人住民税減取補填特例交付金	26,523	0.2	26,523	0.5	内	入湯税	-	-	○	ラ	5	97.2	
賦	自動車税減取補填特例交付金	5,068	0.0	5,068	0.1	内	事業所税	-	-	○	ス	152	455,544	
賦	軽自動車税減取補填特例交付金	1,316	0.0	1,316	0.0	賦	都市計画税	-	-	○	バ	6	17,802	
地	方	交	付	税	851,920	7.5	730,640	14.3	○	イ	1	3,04.01	7,020	
内	普通交付税	730,640	6.4	730,640	14.3	賦	水利地益税等	-	-	○	レ	1	3,04.01	5,890
賦	特別交付税	121,175	1.1	-	-	内	法定外目的税	-	-	○	ス	1	3,04.01	5,680
賦	震災復興特別交付税	105	0.0	-	-	賦	旧法による税計	-	-	○	バ	1	3,04.01	3,500
(一般財源計)	5,223,506	46.0	5,102,226	99.8	内	入湯税	-	-	○	イ	1	3,04.01	2,800	
交通安全対策特別交付金	3,105	0.0	3,105	0.1	賦	事業所税	-	-	○	レ	12	3,04.01	2,600	
分担金・負担金	40,798	0.4	-	-	内	都市計画税	-	-	○	ス	1	3,04.01	2,000	
使	用	料	39,225	0.3	賦	水利地益税等	-	-	○	バ	1	3,04.01	2,000	
手数料	16,179	0.1	-	-	内	法定外目的税	-	-	○	イ	1	3,04.01	2,000	
国庫支出金	4,014,274	35.3	-	-	賦	旧法による税計	-	-	○	レ	1	3,04.01	2,000	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	入湯税	-	-	○	ス	1	3,04.01	2,000	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦	事業所税	-	-	○	バ	1	3,04.01	2,000	
都道府県支出金	665,940	5.9	-	-	内	都市計画税	-	-	○	イ	1	3,04.01	2,000	
財産収入	1,512	0.0	1,442	0.0	賦	水利地益税等	-	-	○	レ	1	3,04.01	2,000	
寄附金	35,103	0.3	-	-	内	法定外目的税	-	-	○	ス	1	3,04.01	2,000	
繰入金	223,461	2.0	-	-	賦	旧法による税計	-	-	○	バ	1	3,04.01	2,000	
繰越金	281,528	2.5	-	-	内	入湯税	-	-	○	イ	1	3,04.01	2,000	
繰上り収入	48,008	0.4	36	0.0	賦	事業所税	-	-	○	レ	1	3,04.01	2,000	
地方債	773,512	6.8	-	-	内	水利地益税等	-	-	○	ス	1	3,04.01	2,000	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	賦	法定外目的税	-	-	○	バ	1	3,04.01	2,000	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	○	イ	1	3,04.01	2,000	
うち臨時財政対策債	374,000	3.3	-	-	賦	入湯税	-	-	○	レ	1	3,04.01	2,000	
歳入合計	11,366,151	100.0	5,113,612	100.0	内	事業所税	-	-	○	ス	1	3,04.01	2,000	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,488,823	13.6	1,396,658	1,394,550	25.4	区	107,572	1.0	-	107,572	基準財政収入額	3,489,987	3,357,191	
うち職員給料	908,336	8.3	844,339	-	-	区	3,701,814	33.7	12,987	1,037,780	基準財政需要額	4,222,784	3,999,617	
扶助費	1,693,941	15.4	442,204	439,653	8.0	区	2,929,515	26.7	4,213	1,412,513	標準収入額等	4,423,087	4,273,649	
公債費	591,081	5.4	591,081	591,081	10.8	区	818,472	7.4	7,215	793,421	標準財政規模	5,527,804	5,275,975	
内	元利償還金	563,356	5.1	563,356	10.3	区	231,898	2.1	19,202	180,659	財政力指数	0.84	0.85	
賦	一時借入金利子	27,725	0.3	27,725	0.5	区	83,806	0.8	-	60,248	実質収支比率(%)	6.1	5.0	
(義務的経費計)	3,773,845	34.3	2,429,943	2,425,284	44.2	区	793,975	7.2	258,205	596,876	公債費負担比率(%)	9.3	9.9	
物件費	1,501,191	13.7	1,265,983	1,090,216	19.9	区	308,864	2.8	20,812	290,695	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	55,906	0.5	55,726	55,726	1.0	区	1,416,457	12.9	425,792	906,877	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	4,050,373	36.9	1,406,685	961,704	17.5	区	591,081	5.4	-	591,081	比率化将来負担比率(%)	7.2	7.4	
うち一部事務組合負担金	335,837	3.1	335,837	335,837	6.1	区	591,081	5.4	-	591,081	積立金高減特定目的	628,949	703,595	
繰上り金	829,058	7.5	667,086	538,162	9.8	区	591,081	5.4	-	591,081	現在高	113,211	113,210	
積立金	4,394	0.0	4,317	-	-	区	591,081	5.4	-	591,081	地方債現在高	491,763	488,955	
投資・出資金・貸付金	20,261	0.2	-	-	-	区	591,081	5.4	-	591,081	債権負担行額(支出予定額)	7,522,605	7,312,449	
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	区	591,081	5.4	-	591,081	物件等購入保証・補償その他	-	-	
投資的経費	751,614	6.8	151,170	-	-	区	591,081	5.4	-	591,081	収益事業収入	1,219,200	1,016,521	
うち人件費	23,492	0.2	23,492	-	-	区	591,081	5.4	-	591,081	土地開発基金現在高	-	-	
内	普通建設事業費	748,426	6.8	147,982	92.4%	区	591,081	5.4	-	591,081	合計	99.4	97.5	
賦	うち補助	466,046	4.2	24,295	(99.2%)	区	591,081	5.4	-	591,081	市町村民税	99.3	97.8	
賦	うち単独	281,642	2.6	122,949	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	区	591,081	5.4	-	591,081	純固定資産税	99.4	97.3	
賦	災害復旧事業費	3,188	0.0	3,188	歳入一般財源等	区	591,081	5.4	-	591,081	その他	-	-	
賦	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	区	591,081	5.4	-	591,081	その他	-	-	
歳入合計	10,986,642	100.0	5,980,910	6,360,419	100.0	区	10,986,642	100.0	748,426	5,980,910	率年計	99.4	97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		増減率	10,354人 11,495人 -9.9%	176.06km ² 59人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	10,804人 11,071人 -2.4%	10,745人 11,015人 -2.5%	区分	平成27年国調	平成22年国調	09	3840	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	1,513,221	19.9	1,513,221	41.7	普通	1,513,221	100.0	11,081	824	915	栃木県			
地方譲与税	75,365	1.0	75,365	2.1	法定普通	1,513,221	100.0	11,081	13.9	14.3	塩谷町			
利子割交付金	925	0.0	925	0.0	市町村民	518,736	34.3	11,081	1,919	2,186				
配当割交付金	4,352	0.1	4,352	0.1	内				32.3	34.2				
株式等譲渡所得割交付金	4,991	0.1	4,991	0.1	個人均等	19,374	1.3		3,191	3,288				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	443,596	29.3		53.8	51.5				
地方消費税交付金	240,112	3.2	240,112	6.6	法人均等	24,513	1.6	4,893						
ゴルフ場利用税交付金	20,573	0.3	17,896	0.5	固定資産	31,253	2.1	6,188						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	873,217	57.7							
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車	43,517	2.9							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	64,937	4.3							
自動車税環境性能割交付金	6,252	0.1	6,252	0.2	鉱産	-	-							
法人事業税交付金	6,192	0.1	6,192	0.2	特別土地保有	-	-							
地方特例交付金	8,140	0.1	8,140	0.2	法定外普通	-	-							
内	4,185	0.1	4,185	0.1	目的	-	-							
個人住民税減取補填特例交付金	4,185	0.1	4,185	0.1	法定目的	-	-							
自動車税減取補填特例交付金	3,244	0.0	3,244	0.1	入湯	-	-							
軽自動車税減取補填特例交付金	711	0.0	711	0.0	事業所	-	-							
地方交付税	1,972,092	26.0	1,706,040	47.0	都市計画	-	-							
内	1,706,040	22.5	1,706,040	47.0	水利地益税等	-	-							
普通交付税	1,706,040	22.5	1,706,040	47.0	法定外目的	-	-							
特別交付税	266,021	3.5	-	-	旧法による	-	-							
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	合	1,513,221	100.0	11,081						
(一般財源計)	3,852,217	50.7	3,583,488	98.7	内									
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0	入湯	-	-							
分担金・負担金	24,963	0.3	-	-	事業所	-	-							
使費用	46,477	0.6	3,209	0.1	都市計画	-	-							
手数料	15,001	0.2	-	-	水利地益税等	-	-							
国庫支出金	2,027,941	26.7	-	-	法定外目的	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,513,221	100.0	11,081						
都道府県支出金	436,014	5.7	-	-	内									
財産収入	47,007	0.6	41,789	1.2	入湯	-	-							
寄附金	8,421	0.1	-	-	事業所	-	-							
繰入金	25,357	0.3	-	-	都市計画	-	-							
繰越金	522,192	6.9	-	-	水利地益税等	-	-							
繰上り	171,931	2.3	14	0.0	法定外目的	-	-							
地方債	417,800	5.5	-	-	旧法による	-	-							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	1,513,221	100.0	11,081						
うち猶予特例債	-	-	-	-	内									
うち臨時財政対策債	151,000	2.0	-	-	入湯	-	-							
歳入合計	7,596,754	100.0	3,629,933	100.0	事業所	-	-							
内	3,244	0.0	3,244	0.1	都市計画	-	-							
軽自動車税減取補填特例交付金	711	0.0	711	0.0	水利地益税等	-	-							
地方交付税	1,972,092	26.0	1,706,040	47.0	法定外目的	-	-							
内	1,706,040	22.5	1,706,040	47.0	旧法による	-	-							
普通交付税	1,706,040	22.5	1,706,040	47.0	合	1,513,221	100.0	11,081						
特別交付税	266,021	3.5	-	-	内									
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	入湯	-	-							
(一般財源計)	3,852,217	50.7	3,583,488	98.7	事業所	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0	都市計画	-	-							
分担金・負担金	24,963	0.3	-	-	水利地益税等	-	-							
使費用	46,477	0.6	3,209	0.1	法定外目的	-	-							
手数料	15,001	0.2	-	-	旧法による	-	-							
国庫支出金	2,027,941	26.7	-	-	合	1,513,221	100.0	11,081						
国有提供交付金	-	-	-	-	内									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯	-	-							
都道府県支出金	436,014	5.7	-	-	事業所	-	-							
財産収入	47,007	0.6	41,789	1.2	都市計画	-	-							
寄附金	8,421	0.1	-	-	水利地益税等	-	-							
繰入金	25,357	0.3	-	-	法定外目的	-	-							
繰越金	522,192	6.9	-	-	旧法による	-	-							
繰上り	171,931	2.3	14	0.0	合	1,513,221	100.0	11,081						
地方債	417,800	5.5	-	-	内									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	-	-							
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-							
うち臨時財政対策債	151,000	2.0	-	-	都市計画	-	-							
歳入合計	7,596,754	100.0	3,629,933	100.0	水利地益税等	-	-							
内	3,244	0.0	3,244	0.1	法定外目的	-	-							
軽自動車税減取補填特例交付金	711	0.0	711	0.0	旧法による	-	-							
地方交付税	1,972,092	26.0	1,706,040	47.0	合	1,513,221	100.0	11,081						
内	1,706,040	22.5	1,706,040	47.0	内									
普通交付税	1,706,040	22.5	1,706,040	47.0	入湯	-	-							
特別交付税	266,021	3.5	-	-	事業所	-	-							
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	都市計画	-	-							
(一般財源計)	3,852,217	50.7	3,583,488	98.7	水利地益税等	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0	法定外目的	-	-							
分担金・負担金	24,963	0.3	-	-	旧法による	-	-							
使費用	46,477	0.6	3,209	0.1	合	1,513,221	100.0	11,081						
手数料	15,001	0.2	-	-	内									
国庫支出金	2,027,941	26.7	-	-	入湯	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画	-	-							
都道府県支出金	436,014	5.7	-	-	水利地益税等	-	-							
財産収入	47,007	0.6	41,789	1.2	法定外目的	-	-							
寄附金	8,421	0.1	-	-	旧法による	-	-							
繰入金	25,357	0.3	-	-	合	1,513,221	100.0	11,081						
繰越金	522,192	6.9	-	-	内									
繰上り	171,931	2.3	14	0.0	入湯	-	-							
地方債	417,800	5.5	-	-	事業所	-	-							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画	-	-							
うち猶予特例債	-	-	-	-	水利地益税等	-	-							
うち臨時財政対策債	151,000	2.0	-	-	法定外目的	-	-							
歳入合計	7,596,754	100.0	3,629,933	100.0	旧法による	-	-							
内	3,244	0.0	3,244	0.1	合	1,513,221	100.0	11,081						
軽自動車税減取補填特例交付金	711	0.0	711	0.0	内									
地方交付税	1,972,092	26.0	1,706,040	47.0	入湯	-	-							
内	1,706,040	22.5	1,706,040	47.0	事業所	-	-							
普通交付税	1,706,040	22.5	1,706,040	47.0	都市計画	-	-							
特別交付税	266,021	3.5	-	-	水利地益税等	-	-							
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	法定外目的	-	-							
(一般財源計)	3,852,217	50.7	3,583,488	98.7	旧法による	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0	合	1,513,221	100.0	11,081						
分担金・負担金	24,963	0.3	-	-	内									
使費用	46,477	0.6	3,209	0.1	入湯	-	-							
手数料	15,001	0.2	-	-	事業所	-	-							

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
		令和2年度 平成27年度	29,229 29,639	人 人	区 分	29,424 人	29,010 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	09	3866	地方交付税種地	V-1	
		増減率	70.87 km ²	412 人	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1	29,522 人	29,101 人	第1次	1,442 9.7	1,502 9.6	栃木県	高根沢町	地方交付税種地	2-3	
		増減率			増減率	-0.3 %	-0.3 %	第2次	4,383 29.6	4,286 27.4					
								第3次	8,975 60.6	9,839 63.0					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	4,548,172	30.1	4,416,460	69.3	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	15,106,749	11,596,580			
地方譲与税	139,884	0.9	139,884	2.2	普通	4,410,059	97.0	53,216	×	歳出総額	14,388,946	10,723,701			
利子割交付金	3,486	0.0	3,486	0.1	法定普通税	4,410,059	97.0	53,216	×	歳入歳出差引	717,803	872,879			
配当割交付金	16,381	0.1	16,381	0.3	市町村民税	2,121,078	46.6	53,216	×	翌年度に繰越すべき財源	169,546	159,420			
株式等譲渡所得割交付金	18,773	0.1	18,773	0.3	内 個人均等割	57,098	1.3	-	×	実質収入	548,257	713,459			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,796,728	39.5	-	×	単年度収支	-165,202	344,181			
地方消費税交付金	625,364	4.1	625,364	9.8	法人均等割	89,483	2.0	14,831	×	積立金取崩し額	112,737	433			
ゴルフ場利用税交付金	27,800	0.2	26,596	0.4	固定資産税	2,014,397	44.3	38,385	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,004,539	44.1	-	×	状況	-	-			
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	91,397	2.0	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	183,187	4.0	-	×	一 一般職員	176	524,128	2,978		
自動車税環境性能割交付金	13,460	0.1	13,460	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	うち消防職員	-	-	-		
法人事業税交付金	12,311	0.1	12,311	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	うち技能労務職員	2	*	*		
地方特例交付金	33,599	0.2	33,599	0.5	法的	138,113	3.0	-	×	教 育 公 務 員	3	11,589	3,863		
内 個人住民税減取補填特例交付金	24,963	0.2	24,963	0.4	法定目的税	138,113	3.0	-	×	員 臨 時 職 員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	6,983	0.0	6,983	0.1	内 入湯税	6,401	0.1	-	×	等 合	179	535,717	2,993		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,653	0.0	1,653	0.0	事業所税	-	-	-	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			96.7		
地方交付税	1,184,050	7.8	1,048,011	16.4	都市計画税	131,712	2.9	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内 普通交付税	1,048,011	6.9	1,048,011	16.4	水利地益税等	-	-	-	×	議員公務災害	○ し尿処理	○ 市区町村長	1	25.04.01	7,500
特別交付税	135,155	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	非常勤公務災害	× ごみ処理	○ 副市区町村長	1	25.04.01	5,890
内 震災復興特別交付税	884	0.0	-	-	旧法による税計	-	-	-	×	退職手当	○ 火葬場	○ 教 育 長	1	25.04.01	5,460
(一般財源計)	6,623,284	43.8	6,354,329	99.7	内 法定外目的税	-	-	-	×	事務機共同	○ 常備消防	○ 議 会 議 長	1	25.04.01	3,450
交通安全対策特別交付金	4,224	0.0	4,224	0.1	合	4,548,172	100.0	53,216	×	税務事務	× 小学校	× 議 会 副 議 長	1	25.04.01	2,700
分担金・負担金	47,729	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				×	老人福祉	× 中学校	× 議 会 議 員	14	25.04.01	2,400
使 用 料	49,354	0.3	8,441	0.1	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	伝 染 病	× その他	○			
手数料	52,990	0.4	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	基 準 財 政 収 入 額	議員公務災害	○ し尿処理	○ 市区町村長	1	25.04.01	7,500
国庫支出金	4,710,556	31.2	-	-	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	非常勤公務災害	× ごみ処理	○ 副市区町村長	1	25.04.01	5,890
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	標 準 税 収 入 額 等	退職手当	○ 火葬場	○ 教 育 長	1	25.04.01	5,460
都道府県支出金	743,691	4.9	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	財 政 力 指 数	事務機共同	○ 常備消防	○ 議 会 議 長	1	25.04.01	3,450
財産収入	18,218	0.1	4,811	0.1	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	実 質 収 支 比 率 (%)	税務事務	× 小学校	× 議 会 副 議 長	1	25.04.01	2,700
寄附金	6,976	0.0	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	公 債 費 負 担 比 率 (%)	老人福祉	× 中学校	× 議 会 議 員	14	25.04.01	2,400
繰入金	66,444	0.4	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	判 断 全 比 率 化	伝 染 病	× その他	○			
繰越金	872,879	5.8	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	非常勤公務災害	× ごみ処理	○ 副市区町村長	1	25.04.01	5,890
諸収入	767,004	5.1	14	0.0	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	地 方 債 現 在 高	退職手当	○ 火葬場	○ 教 育 長	1	25.04.01	5,460
地方債	1,143,400	7.6	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	事務機共同	○ 常備消防	○ 議 会 議 長	1	25.04.01	3,450
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	そ の 他	税務事務	× 小学校	× 議 会 副 議 長	1	25.04.01	2,700
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	老人福祉	× 中学校	× 議 会 議 員	14	25.04.01	2,400
うち臨時財政対策債	390,000	2.6	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	地 方 債 現 在 高	伝 染 病	× その他	○			
歳入合計	15,106,749	100.0	6,371,819	100.0	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	老人福祉	× 中学校	× 議 会 議 員	14	25.04.01	2,400
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分	決算額	構成比	経常収支比率	そ の 他	伝 染 病	× その他	○			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	議員公務災害	○ し尿処理	○ 市区町村長	1	25.04.01	7,500
人件費	1,625,529	11.3	1,519,936	1,514,177	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	基 準 財 政 需 要 額	非常勤公務災害	× ごみ処理	○ 副市区町村長	1	25.04.01	5,890
うち職員給料	1,031,374	7.2	950,775	-	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	標 準 税 収 入 額 等	退職手当	○ 火葬場	○ 教 育 長	1	25.04.01	5,460
扶助費	1,480,916	10.3	468,979	464,651	区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	財 政 力 指 数	事務機共同	○ 常備消防	○ 議 会 議 長	1	25.04.01	3,450
公債費	598,174	4.2	582,745	582,745	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	実 質 収 支 比 率 (%)	税務事務	× 小学校	× 議 会 副 議 長	1	25.04.01	2,700
内 元利償還金	565,185	3.9	549,756	549,756	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	公 債 費 負 担 比 率 (%)	老人福祉	× 中学校	× 議 会 議 員	14	25.04.01	2,400
利子	32,989	0.2	32,989	32,989	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	判 断 全 比 率 化	伝 染 病	× その他	○			
内 一時借入金	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	非常勤公務災害	× ごみ処理	○ 副市区町村長	1	25.04.01	5,890
内 一時借入金	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	地 方 債 現 在 高	退職手当	○ 火葬場	○ 教 育 長	1	25.04.01	5,460
(義務的経費計)	3,704,619	25.7	2,571,660	2,561,573	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	事務機共同	○ 常備消防	○ 議 会 議 長	1	25.04.01	3,450
物件維持補修費	2,616,142	18.2	1,263,097	1,263,889	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	そ の 他	税務事務	× 小学校	× 議 会 副 議 長	1	25.04.01	2,700
維持補修費	27,020	0.2	21,584	18,731	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	老人福祉	× 中学校	× 議 会 議 員	14	25.04.01	2,400
補助費等	4,254,891	29.6	1,229,180	870,369	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	地 方 債 現 在 高	事務機共同	○ 常備消防	○ 議 会 議 長	1	25.04.01	3,450
うち一部事務組合負担金	676,489	4.7	676,489	676,489	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	税務事務	× 小学校	× 議 会 副 議 長	1	25.04.01	2,700
繰出金	808,389	5.6	653,779	648,179	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	そ の 他	老人福祉	× 中学校	× 議 会 議 員	14	25.04.01	2,400
積立金	634,497	4.4	633,304	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	伝 染 病	× その他	○			
投資・出資金・貸付金	825,510	5.7	220,510	16,620	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	地 方 債 現 在 高	非常勤公務災害	× ごみ処理	○ 副市区町村長	1	25.04.01	5,890
前年度繰上充用金	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	退職手当	○ 火葬場	○ 教 育 長	1	25.04.01	5,460
投資的経費	1,517,878	10.5	507,134	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	そ の 他	事務機共同	○ 常備消防	○ 議 会 議 長	1	25.04.01	3,450
うち人件費	16,502	0.1	16,502	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	地 方 債 現 在 高	税務事務	× 小学校	× 議 会 副 議 長	1	25.04.01	2,700
普通建設事業費	1,488,122	10.3	507,134	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	老人福祉	× 中学校	× 議 会 議 員	14	25.04.01	2,400
うち補助	391,077	2.7	77,336	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	伝 染 病	× その他	○			
うち単独	1,097,045	7.6	429,798	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	地 方 債 現 在 高	非常勤公務災害	× ごみ処理	○ 副市区町村長	1	25.04.01	5,890
災害復旧事業費	29,756	0.2	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	退職手当	○ 火葬場	○ 教 育 長	1	25.04.01	5,460
失業対策事業費	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	そ の 他	事務機共同	○ 常備消防	○ 議 会 議 長	1	25.04.01	3,450
歳入合計	14,388,946	100.0	7,464,248	-	区 分	決算額	構成比	経常収支比率	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	税務事務	× 小学校	× 議 会 副 議 長	1	25.04.01	2,700
経常経費充当一般財源等計	5,379,361 千円				区 分	決算額	構成比	経常収支比率	地 方 債 現 在 高	非常勤公務災害	× ごみ処理	○ 副市区町村長	1	25.04.01	5,890
経常収支比率	79.6 % (84.4 %)				区 分	決算額	構成比	経常収支比率	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	退職手当	○ 火葬場	○ 教 育 長	1	25.04.01	5,460
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分	決算額	構成比	経常収支比率	そ の 他	事務機共同	○ 常備消防	○ 議 会 議 長	1	25.04.01	3,450
歳入一般財源等	8,182,051 千円				区 分	決算額	構成比	経常収支比率	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	税					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1				
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1	15,698人 16,020人	15,539人 15,872人	区分	平成27年国調 平成22年国調	09	4111	地方交付税種地					
				79人	増減率	-2.0%	-2.1%	第1次	1,203 14.0	栃木県	那珂川町		2-2				
								第2次	2,957 34.5								
								第3次	4,417 51.5								
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	2,066,742	18.7	2,066,742	35.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	11,058,683	9,063,504					
地方譲与税	122,393	1.1	122,393	2.1	内	普通税	2,055,773	99.5	38,394	歳入歳出総額	10,162,751	8,219,716					
利子割交付金	1,245	0.0	1,245	0.0	内	法定普通税	2,055,773	99.5	38,394	歳入歳出差引	895,932	843,788					
配当割交付金	5,857	0.1	5,857	0.1	内	市町村民税	803,285	38.9	38,394	翌年度に繰越すべき財源	107,351	74,269					
株式等譲渡所得割交付金	6,729	0.1	6,729	0.1	内	個人均等割	27,510	1.3	-	実質収入	788,581	769,519					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	597,730	28.9	-	単年度収支	19,062	103,199					
地方消費税交付金	364,749	3.3	364,749	6.3	内	法人均等割	37,461	1.8	6,243	積立金	24,000	1,000					
ゴルフ場利用税交付金	40,806	0.4	40,135	0.7	内	固定資産税	1,083,403	52.4	-	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	1,075,105	52.0	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	内	軽自動車税	64,557	3.1	-	繰上償還金	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	104,528	5.1	-	繰上償還金	-	-					
自動車税環境性能割交付金	9,653	0.1	9,653	0.2	内	鉱産税	-	-	-	繰上償還金	-	-					
法人事業税交付金	17,064	0.2	17,064	0.3	内	特別土地保有税	-	-	-	繰上償還金	-	-					
地方特例交付金	13,144	0.1	13,144	0.2	内	法定外普通税	-	-	-	繰上償還金	-	-					
内	個人住民税減取補填特例交付金	7,132	0.1	7,132	0.1	内	入湯税	10,969	0.5	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	31.01.01	7,200
内	自動車税減取補填特例交付金	5,008	0.0	5,008	0.1	内	事業所税	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.01.01	5,850
内	軽自動車税減取補填特例交付金	1,004	0.0	1,004	0.0	内	都市計画税	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	31.01.01	5,350
内	普通交付税	3,139,052	28.4	3,139,052	54.1	内	水利地益税等	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会	1	25.04.01	3,200
内	特別交付税	316,888	2.9	-	-	内	法定外目的税	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	2,500
内	震災復興特別交付税	10,750	0.1	-	-	内	旧法による税計	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会	11	25.04.01	2,200
(一般財源計)	6,115,075	55.3	5,786,766	99.7	内	合	2,066,742	100.0	38,394	伝染病	×	その他	○				
交通安全対策特別交付金	1,478	0.0	1,478	0.0	内	入湯税	10,969	0.5	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	66,969	0.6	-	-	内	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	31.01.01	7,200
使費用料	197,897	1.8	1,591	0.0	内	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.01.01	5,850
手数料	9,212	0.1	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	31.01.01	5,350
国庫支出金	2,516,763	22.8	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会	1	25.04.01	3,200
国有提供交付金	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	2,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	合	2,066,742	100.0	38,394	老人福祉	×	中学校	×	議会	11	25.04.01	2,200
都道府県支出金	522,624	4.7	-	-	内	入湯税	10,969	0.5	-	伝染病	×	その他	○				
財産収入	12,980	0.1	10,622	0.2	内	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
寄附金	43,052	0.4	-	-	内	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	31.01.01	7,200
繰入金	198,365	1.8	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.01.01	5,850
繰越金	493,788	4.5	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	31.01.01	5,350
繰上償還金	235,226	2.1	1,644	0.0	内	旧法による税計	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会	1	25.04.01	3,200
諸地方	645,254	5.8	-	-	内	合	2,066,742	100.0	38,394	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	2,500
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	入湯税	10,969	0.5	-	老人福祉	×	中学校	×	議会	11	25.04.01	2,200
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他	○				
うち臨時財政対策債	212,354	1.9	-	-	内	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
歳入合計	11,058,683	100.0	5,802,101	100.0	内	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	31.01.01	7,200
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,074,151	2,066,172				
人件費	1,510,452	14.9	1,424,108	1,423,389	23.7	区	84,266	0.8	-	84,266	基準財政需要額	5,169,537	4,890,002				
うち職員給料	895,765	8.8	848,507	-	-	区	2,734,927	26.9	37,658	881,421	標準収入額等	2,605,130	2,623,778				
扶助費	684,829	6.7	200,905	191,644	3.2	区	2,148,016	21.1	28,576	1,333,859	標準財政規模	5,956,536	5,732,079				
公債費	1,078,652	10.6	1,053,165	1,053,165	17.5	区	609,210	6.0	10,440	501,548	財政力指数	0.42	0.42				
内	元利償還金	1,047,098	10.3	1,021,611	1,021,611	17.0	区	21,198	0.2	-	21,066	実質収支比率(%)	13.2	13.4			
内	一時借入金利子	-	-	-	-	17.0	区	479,938	4.7	179,540	300,435	公債費負担比率(%)	15.1	14.6			
(義務的経費計)	3,273,933	32.2	2,678,178	2,668,198	44.4	区	484,776	4.8	4,976	235,642	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件維持補修費	1,535,382	15.1	1,017,251	983,072	16.3	区	695,735	6.8	381,904	415,408	断全実質公債費比率(%)	8.1	7.9				
維持補修費	53,204	0.5	42,809	42,809	0.7	区	445,190	4.4	42,262	396,255	率化将来負担比率(%)	-	-				
補助費等	2,957,091	29.1	1,030,493	830,725	13.8	区	1,356,422	13.3	408,721	838,002	積立金高減特定目的	2,960,605	2,604,484				
うち一部事務組合負担金	627,670	6.2	567,993	542,974	9.0	区	24,421	0.2	-	8,880	現在高	758,802	808,402				
繰出金	972,819	9.6	831,822	617,832	10.3	区	1,078,652	10.6	-	1,053,165	地方債現在高	3,723,308	3,767,444				
積立金	94,924	0.9	47,365	-	-	区	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	8,264,122	8,665,966				
投資・出資金・貸付金	156,900	1.5	16,000	-	-	区	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	10,162,751	100.0	1,094,077	6,069,947	実質的なもの	-	-				
投資的経費	1,118,498	11.0	406,029	-	-	区	1,089,161	10.8	-	45,276	収益事業収入	-	-				
うち人件費	18,551	0.2	18,551	-	-	区	241,019	2.4	-	38,819	土地開発基金現在高	207,909	207,909				
普通建設事業費	1,094,077	10.8	397,149	-	-	区	96,242	0.9	-	2,745	合	97.2	92.7				
内	うち補助	646,453	6.4	72,944	-	区	20,100	0.2	-	4,656	市町村民税	99.1	96.6				
内	うち単独	431,526	4.2	308,107	-	区	161,862	1.6	-	94	純固定資産税	95.4	89.1				
内	災害復旧事業費	24,421	0.2	8,880	-	区	569,938	5.7	-	330	率年計	97.9	93.2				
内	失業対策事業費	-	-	-	-	区	-	-	-	-	状況	99.1	96.3				
歳入合計	10,162,751	100.0	6,069,947	-	-	区	-	-	-	-	況	95.4	90.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)